

タイトル	ケインズ経済学の国家経済主義論と現代資本主義のアベノミクス
著者	大場，四千男；Ohba, Yoshio
引用	北海学園大学経営論集，15(4)：95-133
発行日	2018-03-25

ケインズ経済学の国家経済主義論と 現代資本主義のアベノミクス

大 場 四 千 男

目 次

- 1 章 ケインズの社会改革綱領—国家経済主義論
- 2 章 リベラル派経済学—ケインズ経済学とアベノミクスのキーワード
- 3 章 国家経済主義の系譜とイギリス資本主義論
 - (1) 重商主義 Mercantilism
 - (一) ジェラルド・マリーン
 - (二) ロック
 - (2) 高利禁止令
 - (3) バーナード・マンドヴィルの「蜂の寓話」
- 4 章 古典派経済学の自由貿易主義 Free Trade
- 5 章 古典派経済学の静態的均衡論（セイの法則）への批判
 - (1) マルサスの古典派経済学批判
 - (2) ホブソンとマムマリーの古典派経済学批判
 - (3) シルヴィオ・ゲゼルの古典派経済学批判
 - (4) C. H. ダグラス少佐（1879-1952）の古典派経済学批判
- 6 章 リベラル学派アベノミクスの国家経済主義
 - (1) ケインズとソースタイン・ヴェブレンの資本主義論
 - (2) ケインズの雇用的一般理論
 - (3) ケインズの国家経済主義—リベラル学派の始祖
 - (4) 国家経済主義のアベノミクス

1 章 ケインズの社会改革綱領 — 国家経済主義論

1929 年大恐慌は新しい世界史の起点となる。古典派経済学からケインズ経済学への移行は、同時に自由貿易主義から国家経済主義への展開を意味することとなる。経済理論大系は人間性の本質に根ざす雇用の一般理論を軸にして国家経済主義型資本主義と国家経済主義型社会主義とに分裂する。

このように現代の世界史は 1929 年大恐慌を契機に国家経済主義のケインズ経済学の成立を踏まえるが、日本でケインズ経済学の国家経済主義型資本主義を発展させたのはアベノミクスである。アベノミクスは 2012 年民主党から自民党への政権移行に伴って安倍晋三首相による異次元の経済政策を展開することで世界経済の中で欧米と肩を並べる経済大国に復活させる推進力となる。

アベノミクスの異次元の経済政策はケインズ経済学の国家経済主義論を基調にする国家総動員体制と生産力拡充計画を両輪にする富国強兵論を基調にする。この点で欧米の国家経済主義型資本主義と日本の国家経済主義型資本主義とは人間性の利己心を礎^{いしず}にする資本主義的個人主義に徹する欧米型と付度精神に徹する日本型と根底において相違する点に注意しなければならない。

したがって、現代の世界経済の推進力となっているケインズ経済学の国家経済主義論を解明することは現代の世界史、さらに将来のポスト資本主義論の方向を理解する上にも避けて通ることの出来ない普遍的課題であろうと考える。

ケインズは「雇用・利子および貨幣の一般理論」の結論にあたる第二十四章で社会哲学として国家経済主義論を展開してケインズ経済学の礎^{いしず}にすることで古典派経済学を超える新しい現代経済学の理論体系を構築する。

1929 年大恐慌に対する再建を困難にしている問題点は何であろうか、資本主義に固有な問題であり、景気循環の周期性の根拠となり、同時に、資本主義発展の原動力となる問題であるが、その解決は古典派経済学の見えざる手によってでなくケインズ経済学の国家による見える手で国家総動員で果されなければならないほどの難問である需要不足失業の解消と経済成長の達成を同時に果す点である。

この第二十四章の出足はケインズ経済学の解決すべき 2 つの課題を突きつけている。すなわち、「われわれの生活している経済社会の顕著な欠陥は、完全雇用を提供することができないことと、富および所得の恣意的で不公平な分配である」（前掲書、375 頁）と。第 1 の課題は「完全雇用を提供することができない」問題への解決策をどうするのか、第 2 の課題は「富および所得の恣意的で不公平な分配である」問題への解決策をどうするか。これら 2 つの課題を解決することがケインズ経済学の理論体系であり、古典派経済学を乗り越える新時代の要請でもある。

結論を先に述べるなら、第 1 の課題は「投資の社会化」によって完全雇用を可能にされ、第 2 の課題は政府の財政・金融・税制によって不公平な分配を再分配して公正に改革することによって達成される。第 1 の完全雇用も、第 2 の公正な分配も国家の見える手によって統制され、国家経済主義を生み出す根源となる問題である。まさに、1929 年大恐慌はこうした 2 つの問題に基づいて生じたのであり、古典派経済学の静態的均衡＝完全雇用の見せかけの経済大系を破壊することになったのである。

日本のアベノミクスが付度主義的個人主義に基づく国家経済主義を推進しようとするが、イギリスは資本主義的個人主義を礎^{いしず}にする国家経済主義を発展させようとする。何故、ケインズは資本主義的個人主義を国家経済主義の推進力に据えようとするのか。その理由の一つはイギリス国教会のプロテスタンティズムの倫理と資本主義精神の結合による人間性の本質と習慣を尊重することに基づくのである。とりわけ、プロテスタンティズムの倫理は禁欲主義と天職勤労観とを人間性の徳義にすることで「金儲けの動機と私有財産制度」を正当化する人間性の倫理を育んできたのである。したがって、国家経済主義はこうしたプロテスタンティズムの倫理を徳義とする資本主義的個人主義の勤労観と生産性向上心（天職）を経済成長力の礎^{いしず}にすることで資本主義の高度な発達に誘導することができる。このようにして国家経済主義の立脚する資本主義的個人主義の利己心を人間本性として発揮させることが国家経済主義型資本主義の発達に不可欠な決定因であるとケインズは位置づけ、次のように述べる。

「現代の状況においては富の成長は、通用考えられているように、富者の制欲に依存するどころか、かえって

それによって阻止されるということである。したがって、富の大きな不平等を正当化する主要な社会的理由の一つが取り除かれることになる。私は、ある状況における程度の不平等を正当化することのできる理由のうち、われわれの理論によって影響されない理由が他にまったくないといっているのではない。しかし、従来われわれが慎重に行動することが思慮深いと考えていた理由の最も重要なものは、われわれの理論によって否定し去られるのである。このことはとくに相続税に対するわれわれの態度に影響を与える。なぜなら、所得の不平等を正当化する若干の理由はあるにしても、それはそのまま貴産の不平等には当てはまらないからである。

私自身としては、所得および富の相当な不平等を正当化することのできる社会的、心理的理由は存在するけれども、それは今日存在するほど大きな格差を正当化するものではない、と信じている。価値ある人間活動を十分に実現するためには、金儲けの動機と私有財産制度の環境が必要である。その上、金儲けと私有財産の機会が存在するために、危険な人間性を比較的害の少ない方向へ導くことができるのであって、それらの性質は、もしこの方法によって満たされないとすると、残忍性とか、個人的な権力や権勢の無謀な追求とか、その他さまざまな形の自己顕示欲にはけ口を求めるようになる。人が暴君となるなら、仲間の市民に対して暴君となるよりは、自分の銀行残高に対して暴君となる方がよい。後者は前者への手段にほかならないとして非難される場合もあるが、少なくとも時には後者は前者の代りになる。しかし、これらの活動を刺激し、これらの性質を満足させるためにも、ゲームが今日のような高い賭金を目当てに演じられる必要はない。もっと低い賭金でも、競技者がそれに慣れてしまえば、同じように目的にかなうであろう。人間本性を変革する仕事とそれを統御する仕事とを混同してはならない。理想的な国家においては、人々が賭けに興味をもたないように教育され、鼓吹され、躰められるということもあろうが、普通の人、あるいは社会の重要な階層の人たちにさえもが、事実上金儲けの欲望に強くふけっているかぎり、ゲームを規則と制限のもとで演ずることを許すのがやはり賢明で思慮深い政治術というものであろう。」(前掲書、376-377頁)

この長文において強調されている要点は第2の課題である富と所得の不公平な分配を改革する際、「思慮深い政治術」で大きな不公平な分配を改革するのではなく「ある程度の不平等を正当化」するような改革の方が正当である、という点である。

なぜなら、価値ある人間活動は「金儲けの動機」(救済の勤労観)と「私有財産制度」(天職労働の成果)とを両輪にすることで「危険な人間性を比較的害の少ない方向へ導」かれ、人間性の本質を充たすものになると見做される。このように価値ある人間活動は国家によって人間本性を統御され、経済成長の果実を正当化される労働価値説に生涯を捧げ、資本主義的個人主義の利己心に基づく国家経済主義を支える推進力となる。

ケインズが第1の課題とする完全雇用の実現についての雇用の一般理論と国家経済主義との関係については本稿6章リベラル学派アベノミクスの国家経済主義のところでも明らかにされる。

2章 リベラル派経済学 ― ケインズ経済学とアベノミクスのキーワード

ケインズ経済学を特徴づけるキーワードは何であろうか。しかも、現代日本資本主義論にも通用する経済学のキーワードはどの概念を適用したらいいのであろうか。

また、現代日本資本主義の発展を主導する経済政策はアベノミクスと呼ばれ、世界中から注目されているが、アベノミクスを特徴づけるキーワードは何であろうか。

ケインズ経済学のキーワードとアベノミクスのキーワードとは重なり合わないであろうか。もし、これら両者のキーワードが重なり^{かさ}としたらどういう概念・用語になるのであろうか。以上のようなアベノミクスの源流をケインズ経済学の中に見出そうとする歴史探究への視点が序章でも触れたように本稿の課題であり、方法論でもある。

アベノミクスを解明することは現代の経済学及び経営学のまさに緊急な現代的課題であると同時に、未来へのポスト資本主義への解明手懸りになるものと考えられる。結論づけるならば、ケインズ経済学とアベノミクスとの共通するキーワードとは「リベラル」（国家経済主義）であると、判断する。朝日新聞は 5 年間のアベノミクスの歴史的評価について 2017 年 12 月 26 日付でアベノミクスの「リベラル」の源流となるケインズの国家経済主義を次のように指摘する。

「私がやっていることは、かなりリベラルなんだよ。国際標準でいけば」衆院を解散し、総選挙を控えた 10 月、安倍晋三首相は、自らが打ち出した経済政策について周辺にこんな表現を使って解説をした。

ここで言う「リベラル」とは、政治的な立ち位置のことではない。経済を市場や民間に委ねるのではなく、政府が積極的に関与し、所得再分配の機能を強めていくという文脈で使った表現だ。」

（朝日新聞 2017 年 12 月 26 日）

この「リベラル」は「政府が積極的に関与し、所得再分配の機能を強めていく」表現であり、まさに「「強い経済」を牽引する国家の実現」^{けんいん}、つまり国家経済主義のことを指すのである。したがって、アベノミクスとは「リベラル」に基づく「強い経済」国家を造出する経済政策構想であると見做し得る。この意味で、「リベラル」はアベノミクスのキーワードと言うことができるし、本稿の目的であるアベノミクスの歴史的意義を位置づけることになるキーワードでもある。

他方、ケインズは「雇用・利子及び貨幣の一般理論」のキーワードに「リベラル」をメダルの表と裏の二面性として捉えている。「リベラル」は表の面として「投資の社会化」と裏の面として「資本主義的個人主義」の両面として位置づけ、その結果として労働価値説に基づく禁欲主義による物づくりの本態を発揮させる「人間本性」の根源であると見做す。ケインズは「リベラル」を国家による投資の社会化での完全雇用と個人の創意と能率に基づく資本主義的個人主義を両輪にする国家経済主義の発展を次の未来社会像として次のように綱領に掲げる。

「したがって、消費性向と投資誘因とを相互に調整する仕事にともなう政府機能の拡張は、19 世紀の評論家や現代のアメリカ銀行家にとっては個人主義に対する恐るべき侵害のように見えるかもしれないが、私は逆に、それは現在の経済様式の全面的崩壊を回避する唯一の実行可能な手段であると同時に、個人の創意を効果的に機能させる条件であるとして擁護したい。」

（ケインズ全集第 7 巻雇用・利子および貨幣の一般理論 塩野谷祐一訳 東洋経済新報社、381 頁）

政府機能が「消費性向と投資誘因とを相互に調整する仕事」を行うことは完全雇用の実現を目標に掲げ、企業家、労働者の「個人創意を効果的」に発揮させることと、ケインズは「リベラル」の雇用一般理論を経済体系の中枢に据える。

現代日本資本主義はアベノミクスの下で完全雇用の状態を達成しつつあり、豊かな社会として経済大国の地位を再確立しようとしている。アベノミクスが異次元の金融政策、人づくり革命、生産性革命、税制改革及び官制春闘に取り組んで「消費性向と投資誘因とを相互に調整する仕事」、つまり「リベラル」な国家経済主義を推進しているが、この点については 6 章で詳細に分析する。

以上のように、「リベラル」は国家経済主義の経済政策構想であり、1936 年「雇用・利子および貨幣の一般理論」における第 24 章一般理論の導く社会哲学に関する結論的覚書の中で要約されるケインズ経済理論のキーワードである。

それゆえ、次に「リベラル」、すなわち国家経済主義の源流を明らかにすることが求められる。1929 年アメリカの大恐慌はケインズにとって資本主義の自動調整機構の破綻であり、と同時に、

古典派経済学の均衡完全雇用の崩壊を決定づけ、大量の非自発的失業を解決する新しい経済理論の造出をケインズに要請する世界的事件であったと言える。

3章 国家経済主義の系譜とイギリス資本主義論

「リベラル」、つまり国家が行なう「消費性向と投資誘因とを相互に調整する機能」はイギリス資本主義の成立、発展の指標となす経済政策として発揮されることになる。この国家の調整機能はイギリス資本主義の成立と発展を育くむ(1)重商主義、(2)高利禁止令、(3)バーナード・マンドヴィルの「蜂の寓話」等の国家経済主義の系譜を生み出し、4章 古典派経済学の見えざる手による自由貿易主義 Free Trade と対立する。ケインズは(5)古典派経済学の静態的均衡(セイの法則)に対する批判者達の主張を取り入れて「雇用・利子および貨幣の一般理論」を体系化し、国家経済主義を社会改良綱領のキーワードとして確立しようとする。かくて、イギリス資本主義は(1)重商主義時代、(2)自由貿易主義時代、そして(3)国家経済主義時代を経て現代に至るのである。

(1) 重商主義 Mercantilism

ケインズは「投資誘因」^{うき}を促がす視点から重商主義を取りあげる。重商主義は資本の本源的蓄積過程を国家の機能として強力に進めて、イギリス資本主義を成立させるのに大きな役割を果たす点について次のように指摘する。

「最初に、現在の私が重商主義理論における科学的真理と考えるものを、私自身の言葉で述べてみよう。次にそれを重商主義者たちの実際の議論と比較する。彼らの主張する利益は明らかに一国の利益であって、世界全体の利益ではないことに注意しなければならない。一国の富がかなり急速に増大しつつある場合、自由放任の状態においては、この恵まれた状態のいっそうの発展は新投資の誘因が不十分なために中断されがちである。社会的および政治的環境と消費性向を規定する国民的特徴とを一定とすれば、発展しつつある国の福祉は、すでに説明した理由によって、投資誘因が十分であるかどうかには本質的に依存している。投資誘因は、国内投資あるいは対外投資(後者には貴金属の蓄積が含まれる)のどちらかに見出され、両者があいまって総投資を構成する。総投資量が利潤動機のみによって決定される状態においては、国内投資の機会結局において国内利子率によって支配され、他方、対外投資量は貿易収支の黒字の大きさによって必然的に決定される。かくして、公共当局の手によって行われる直接投資の問題が存在しない社会においては、政府が合理的に関心をもつ経済的目的は国内利子率と貿易収支である。」(前掲書、335頁)

ケインズは「投資誘因」として「国内利子率と貿易収支」にイギリス資本主義を成立させる決定因と見做し、とりわけ貿易差額による貴金属の流入に資本の本源的蓄積過程を見出す。重商主義の貿易差額で得られる貴金属量は総投資(国内投資と対外投資の合計)を決定する国内利子率の低下をもたらし「投資誘因」と位置づけられ、イギリス資本主義の産業資本を生誕させる資本の本源的蓄積過程の源泉となる。かくて、イギリスの「貴金属数量の増減は貿易収支が黒字か赤字かにきわめて大きく依存する」(前掲書、336頁)こととなり、重商主義思想の中心に据えられる。

ケインズは、重商主義の貿易差額説に基づく貴金属の流入量を資本の本源的蓄積過程における「投資誘因」の資本として見做し、次のように述べる。

「このようにして、偶然にも、当局が貿易収支の黒字に関心をもった二つの目的に役立った。しかもそれが二

つの目的を達成する唯一の可能な手段であった。すなわち、当局が国内利子率あるいはその他の国内投資誘因に対して直接の支配力をもたない時代においては、貿易収支の黒字を増加させる方策が、対外投資を増加させるために彼らがとりうる唯一の直接的手段であった。そして、同時に、貿易収支の黒字が貴金属流入に及ぼす効果は、国内利子率を低下させ、それによって国内投資誘因を強化するための彼らの間接的手段であった。」（前掲書、337 頁）

重商主義の貿易差額の黒字による貴金属の流入量は「国内利子率を低下させ、それによって国内投資誘因を強化」することで、イギリス国内に国民的産業として毛織物工業 Woollen Industry を発展させ、このマニファクチュア経営の中に資本＝賃労働関係としての産業資本を広汎に育くむのに貢献する歴史的役割を果たす根源となるのである。ここに、イギリス資本主義は重商主義の「投資誘因」としての貴金属流入を背景にして、都市工業対農村工業の競争を通して産業資本の発展によって世界の中で本格的な成立となる本源的蓄積過程の時代を初期資本主義として展開することになる。ケインズは資本主義の成立における成功国イギリスと失敗国スペインとの 2 つの類型^{マイナスイ}を対比し、重商主義の貿易差額による貴金属流入の「投資誘因」への影響について、とりわけ負の影響となったスペイン資本主義の破壊要因として貴金属流入を次のように位置づける。

「しかし、この政策の成功に対して二つの制約があることを見逃してはならない。もし国内利子率が低下し、それが投資量を刺激し、その結果雇用を賃金単位の上昇が起こる臨界点のいくつかを突破する水準にまで増加させるなら、国内生産費水準の上昇が貿易収支に対して不利な影響を及ぼし始め、そのために黒字を増加させようとする努力は行き過ぎとなり、ついには挫折するであろう。また、もし国内利子率が外国利子率に比べて低下し、それが貿易収支の黒字とは不釣り合いな対外貸付額を刺激するほどのものになると、先に得た利益を逆転させるほどの貴金属の流出が起こるであろう。」（前掲書、336 頁）

ケインズは重商主義の貴金属流入の「投資誘因」に及ぼす^{マイナスイ}負の影響についてスペインのアメリカ大陸の植民地支配に基因する価格革命によるスペイン高級毛織物（メリノ羊）の高生産費のためイギリス大衆毛織物（ノーフォーク、ヨーク羊）の低生産費に駆逐され、さらに、対オランダ、イギリスとの宗教戦争による敗北の結果、大量の貴金属流出とでスペイン初期資本主義の弱体化する歴史過程について明らかにする。すなわち、「十五世紀の後半および十六世紀におけるスペインの経済史は、過大な量の貴金属が賃金単位に及ぼす効果によって外国貿易が破壊された国の例を示している」と、ケインズはスペイン重商主義の失敗を「過大な量の貴金属」の価格革命に求めている。

他方、イギリスは毛織物工業（ウーレンからウステッドへの発展）から棉工業（Cotton Industry）への旋回を軸にして東インド会社に重商主義の貿易差額を追求させ、2 つの三角貿易を世界貿易体制として発展させる。1 つはイギリスーアフリカーアメリカ南部・西インド諸島と、2 つ目はイギリスーインドー中国との三角貿易である。

イギリスの重商主義は市民革命のクロムウェルによって強化され、航海条例でオランダの仲継貿易を衰退させ、貿易差額と植民地支配を両輪にして発達し、貴金属の流入を「投資誘因」にする工業国家への移行を助成する役割を果たすのである。重商主義から工業国家への移行はマンチェスターにおける綿工業の自生的発展に典型的に見出されるが、ポール・マンツウの『産業革命』の中で次のように明らかにされる。

「木綿工業は労働組織の点でも、用具の点でも、あらゆる点で羊毛工業と類似するものになりはじめた。木綿工業は、農村的工業 industrie domestique et rurale であった。ランカシャの織布工は、農村で、零細な地片に

かこまれた小屋のなかで作業し、妻と子供たちは刷整、紡績していた。農業と工業の緊密な結合が、これほど必要な地域はない。霧のふかい湿度の高い気候、不毛地や沼地によって分断された土地などという条件のために、農民は農業労働の提供する以外の生活資源を求めなければならなかった。

家内工業の特質をそなえながら、ここにもまた自生的発展の足跡が見いだされる。この発展によって、資本主義の発展はしだいにとりいれられていった。一七四〇年か一七五〇年ごろ、ランカシャーには西南部地方の商人—製造業者にあらゆる点で類似した問屋制企業家階級 *Classe d' entrepreneurs* が出現し、ファスティアン織親方 *fastian master* とよばれた。かれらは原料の麻糸、原綿を購入し、これを織布工に分配した。織布工は準備工程、すなわち刷毛 *cardage*、粗紡 *boudinage*、精紡 *filature* などをおこなわせることを委託されたので、労働者の役割と同時に下請業者 *sousentrepreneur* の役割をもはたすのである。この第一種の中間層 *inter médiaire* である織布工の下に、第二種の中間層である紡糸工の階層がいることさえしばしばある。この紡糸工は、織布工から賃金をうけ、みずからは刷整工、粗紡工に賃金をしはらっていた。いったん織りあがった反物は、ファスティアン織親方に引きわたされ、親方はこれを本来の商人 *marchand proprement dit* に再販売した。ここにあきらかのように、分業はかなり発展していた。そして紡績作業はまだ農村に分配されていたが、織布作業はすでに一定の地域に集中の傾向をあらわした。その主要地域はマンチェスターであった。」(ポールマントウ産業革命 徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明訳東洋経済、267-277 頁)

綿工業の自生的発展は毛織物工業の発達過程と同様な産業資本の自生的発展を遂げ、重商主義の貴金属流入を「投資誘因」とするのである。したがってイギリス綿工業はリバプール港に荷上げされる綿花をランカーシャーの農村工業における紡績工程で綿糸に製造され(マニユファクチュア、家内工業、問屋制家内工業)、次にマンチェスターの都市工業で営まれる織元の織布・仕上工程で織布として完成(マニユファクチュア、小工場制手工業、問屋制家内工業)され、リバプール港から世界市場へ輸出される。

ケインズは重商主義の学説とその意義をヘクシャーの『重商主義』の中から説明し、「投資誘因」として貴金属の流入による利率低下への影響について(1)ジェラルド・マリーン、(2)ロックの学説を次に取りあげる。

(一) ジェラルド・マリーン

ケインズが注目する重商主義思想は「不当に高い利率が富の増加に対する主要な障害」になっている点と、「利率が流動性選好と貨幣量とに依存することさえも知っていた」(前掲書、340 頁)点とである。ジェラルド・マリーンは 1622 年『自由貿易の維持』*Maintenance of Free Trade* と『商人の法律』*Lex Mercatoria* の中で「貨幣の豊富さが高利の価格あるいは利率を低下させる」と指摘し、貿易差額による貴金属の流入を貨幣量と結びつけ、利率の低下による「投資誘因」の思想を浮き彫りにする。同様にエドワード・ミッセルデンも『自由貿易、あるいは貿易繁栄策』*Free Trade or the Meanes to make Trade Flourish* を出版し、「高利に対する対策は貨幣を豊富にすることであろう」と述べ、「投資誘因」としての利率の低下を貨幣量の増加に求めている。他方、1676 年に出版された『政治算術』*Political Arithmetick* の中でペティーは利率の 10 パーセントから 6 パーセントへの「自然的」低下を貨幣量の増加によるものと説明した。

(二) ロック

ジョサイア・チャイルドは東インド会社の支持者であり、法定最高利率の引下げを主張し、小切手貨幣の流通で果されると主張し、ロックと論争する。

ジョサイア・チャイルドとの論争相手であるロックは利子率と貨幣量との関係を 1692 年に出版した『利子の引下げおよび貨幣価値の引上げの結果に関する若干の考察』Some Considerations of the Consequences of the Lowering of Interest and Raising the Value of Money の中で指摘し、さらに「法定利子率の引下げに反対し、利子率を自由な決定に放置することを主張した（塩野谷祐一の解説）」（訳者注 55 頁）」のである。

ロックは、さらに、利子率と資本の限界効率との関係について『高利に関する — 友人への手紙』A Letter to a Friend Concerning Usury, 1621 の中で次のように区別する。すなわち、「高利はトレードを阻害する。利子からの利益はトレードからの利潤よりも大きく、そのために富んだ商人は商売を止めて、彼らの資本を利子獲得のために投じ、小商人は破産する」（前掲書、344 頁）と。かくて、高利貸の高利子率がトレード（商業、貿易、産業）資本の限界効率より高いため、小商人織元、問屋制家内工業、マニファクチュア資本の限界効率を破壊し、富の衰退原因になっているとロックは見做す。

他方、ロックは「双生児的貨幣数量説の父」と而言われ、貨幣の交換価値について「財貨の多寡に比しての貨幣の多寡のみに依存」とすると位置づけ、古典派の静態的均衡論を先取りするのである。

重商主義者エドウィン・サンディーズは貿易差額による貴金属の流入を流動性選好によって保蔵されてしまうなら「投資誘因」への阻害となり、と同時に失業の原因にもなると、次のように 1621 年議会で報告する。

「農民や職人はほとんどあらゆるところで困窮しており、国に貨幣が欠乏しているために織機が遊んでおり、小農たちは「農作物が欠乏しているためでなく（まことに有難いことである）、貨幣が欠乏しているために」彼らの契約を踏み倒さざるをえない、と述べている。この事態が契機となって、このように貨幣の不足が痛切に感じられるのは、いったい貨幣がどこへ行ったためであろうかという問題をめぐって詳しい究明が行われることになった。貴金属の輸出（輸出超過）に寄与するか、あるいは国内での同じような活動によって貴金属の消失に寄与したと考えられるすべての人々に、数多くの攻撃が加えられた。」（前掲書、347 頁）

（2）高利禁止令

重商主義の貿易差額は輸出超過による貴金属の流入の結果「投資誘因」としての利子率の低下で資本の本源的蓄積過程を推進し、資本の限界効率と貨幣量の増加とで消費性向と所得の増加を図ろうとする。したがって、重商主義者は貴金属の流入で貨幣量の増加による利子率の低下を「投資誘因」の指針とすることから高利禁止令に反対する。ケインズは「投資誘因」と資本の限界効率を破壊する原因となる高利禁止令への反対について、特に高利禁止令を推進するジェスイット派に対して次のように批判する。

「高利禁止令は、われわれが記録をもつかぎりでも最も古い経済政策の一つである。過度の流動性選好による投資誘因の破壊は、古代および中世における著しい害悪であり、富の成長を阻害する主要な原因であった。そしてそれは当然のことであった。なぜなら、経済生活における危険と偶然のある種のものは資本の限界効率を低下させ、他の種のものは流動性選好を増大させるからである。だれもが安全とは考えない世界においては、社会において利用できるあらゆる手段によって抑制されないかぎり、利子率が適当な投資誘因をなくしてしまうほど高い水準にまで上昇することはほとんど不可避であった。

私が教え込まれた考え方によれば、中世教会の利子率に対する態度は本質的に不合理であり、貨幣貸与に対する報酬と積極的な投資への報酬とを区別しようとする巧妙な議論は、愚かしい理論から実的に逃れよ

うとするジェスイット派的な狡猾な企てにすぎなかった。」(前掲書, 351-352 頁)

(3) バーナード・マンドヴィルの「蜂の寓話」

バーナード・マンドヴィルは「蜂の寓話」を出版したが、過剰貯蓄＝過度な節儉による有効需要の不足で失業と貧乏な生活をする悲話を取りあげる。1723 年ミドルセックスの大陪審はこの書物を有害書と判決し、道徳上悪評の的となる。しかし、プロテスタントの倫理は禁欲主義の生活と天職労働の勤労観とを両輪とすることを信者の救済心理にするが故に、節儉生活の合理性を支えている。

それゆえ、マンドヴィルはこうしたプロテスタンティズムの倫理と資本主義精神とに基づく過剰な節儉をとりあげ、豊かな社会における窮乏生活と非自発的失業の反道徳性格について次のように描く。

「どんなおえら方も、これからは
借金生活 自慢にならぬ。
質屋に吊られる、家来のお仕着せ。
馬車は売られる 二束三文。
名馬は全部まとめていくら。
田舎の屋敷も 借金の穴埋め。
無駄とべてんは 追放だ。
やめてしまった よその国への駐屯軍。
外人からの誉め言葉 戦^{いくさ}でえられる空ろな栄光
そんなもの チャンチャラおかしい。
戦に立つのは お国のためだけ
権利と自由が危ういとき。
気位の高い [貴婦人] クローは
高価な献立切りつめて
丈夫なお召は一張羅。
そしてその結果はどうか —
見よ 栄えある蜂の巣を。
見よ 正直と商売の一致のさまを。
芝居ははねて急にさびれて
昔の倅 いまやなし。
札びら切った常連は
姿を消して いまはなし。
それで食べてた連中も
やむなくするは同じこと。
商売変えも 無駄なこと。
どこもかしこも 人手は余り。
土地も家屋も 値段は下がる。
華麗な御殿の城壁は
テーベのごとく遊びによってできたもの。
それがいまでは貸家に出される……
建築業はつぶれてしまい
職人は仕事にあぶれてしまい。

腕で知られた絵師はいまいずこ。
石切り 彫刻師の名も聞かず。
かくして「教訓」は次のとおりである。
徳のみで 国民の暮らしは豪華にならず。
黄金時代の再来 望むなら
正直も どんぐりの実も
清濁併せ呑む 度量もつべし。」（前掲書、361-362 頁）

豊かな社会での道徳心は家庭でも国家政府でもプロテスタンティズムの倫理に基づく禁欲主義の行き過ぎによる過剰節儉＝貯蓄欲で充たされるなら、有効需要の不足による大不況状態を作り出し、失業と窮乏生活を余儀なくされる。

ケインズは豊かな社会での過剰節儉＝貯蓄による投資誘因の破壊と資本の限界効率の消失とによる商人、企業家、親方、政府公務員、軍隊の解雇と倒産による失業者の群れを讀ったマンドヴィルの「蜂の寓話」の悲惨さを 1929 年大恐慌によって眼前で再現されていることに心を痛めるのである。ケインズは豊かな社会での過剰節儉＝貯蓄による過少消費と消滅する有効需要の中から生じる悲惨さから一挙に再建し、豊かさを回復するのに既に古典派の自動調整機能では解決されないと判断し、投資の社会化による国家経済主義論をケインズ経済学として構想するのである。したがって、ケインズはマンドヴィルの寓話への注釈の中での富国強兵論において強調される投資の社会化と労働価値説について次のように指摘する。

「一国を幸福にし、繁栄と呼ばれる状態をもたらす重要な方策は、すべての人々に就業の機会を与えることである。その目的を達成するためには、政府は次のことを配慮しなければならない。まず第一に、人智によって発明しうるかぎりの多くの種類の製造業、工芸および手工業を奨励することであり、第二に、人間だけでなく全地球が力を発揮するように、農業と漁業のあらゆる部門を発達させることである。国民の偉大さと幸福が期待されるのはこの政策からであって、奢侈と節儉に関する些細な統制からではない。なぜなら、金銀の価値の騰落がどうであろうと、あらゆる社会の楽しみはつねに地球の果実と人間の労働に依存するものである。両者はあいまって、ブラジルの金やボトシーの銀よりもいっそう確実な、いっそう無尽蔵な、そしていっそう実質的な財宝となる。」（前掲書、363、364 頁）

ケインズはこのマンドヴィルの注釈の中からケインズ経済学の経済体系の中心に据える人間性の本質を見出し、ポスト資本主義論（投資の社会化）と資本主義的個人主義の両者を結びつけるのに労働価値説を据えるのである。マンドヴィルは国家経済主義の立場から政府の果す役割を労働価値説に基づく人間性の発露を「地球の果実と人間の労働」に求めて、「実質的な財宝」にすることを明らかにする。こうしたマンドヴィルの「財宝」が 1929 年大恐慌で破壊されてしまうが、その再建は古典派の自動調整機構の崩壊によって独自の復興として模索され、投資の社会化と資本主義的個人主義を両輪にする国家経済主義をケインズ経済学の中心に据える社会改革綱領案を造出することになるのである。

4 章 古典派経済学の自由貿易主義 Free Trade

マンドヴィルの過剰節儉＝貯蓄による有効需要と資本の限界効率の破壊は豊かな社会における非自発的失業と窮乏生活の悲劇を生み出し、と同時に人間性の徳をも消滅させ、まさにマックス・ヴェーバーのポスト資本主義論におけるプロテスタンティズムの倫理と資本主義精神と

を分離させ、資本主義の衰退・消滅への道を垣間見ることとなる。

このマンドヴィルの過剰節儉による過少消費説がマルサス、ホブソンに継承されるが、少数派として孤立することとなり、勢力を拡大する多数派はアダム・スミスーリカードゥの古典派経済学の自由貿易主義を確立し、産業革命の高い生産力を背景に世界の工場＝世界市場に自由貿易主義経済を確立すべく、世界に開国と門戸開放を要求して世界資本主義の推進力として大きな貢献をするのである。

ケインズは重商主義から自由主義経済への移行を経済理論における(1)国際的分業の利益と(2)貿易の自動調節機構の新しい課題の解明に向かっていと次のように述べる。

「約二〇〇年の間、経済理論家も実務家ともに、貿易収益の黒字は一国にとってとくに有利であり、赤字はことに貴金属の流出をとまなう場合には、きわめて危険であると信じて疑わなかった。しかし、過去一〇〇年の間に著しい見解の相違が現われた。大部分の国の政治家や実務家の大多数、そして反対意見の発祥地であるイギリスにおいてさえ懸念はごく短期の観点に立つ以外には絶対に根拠のないものであると考えている。なぜなら、彼らによれば、外国貿易のメカニズムは自動調節的なものであって、それに介入する試みは単に無益であるばかりでなく、そのような試みを行う国々は国際分業の利益を失うために、著しく貧しくなるからである。伝統に従って、古い見解を重商主義(Mercantilism)と呼び、新しい見解を自由貿易主義(Free Trade)と呼ぶのが便利であろう。」(前掲書、333頁)

古典派経済学は(1)国際的分業の利益と(2)貿易の自動調節的メカニズムとで重商主義の貿易差額より数倍の利益をイギリスに持たらし、イギリスを世界資本主義の工場に発達させ、世界最大の列強大国に発展させる経済理論体系の確立に成功する。外国貿易は国家経済主義の見える手からアダム・スミスの見えざる手による自動調節で静態的均衡の完全雇用をイギリス資本主義の好循環の中に組み込む。こうしてイギリス資本主義を世界資本主義の中枢に発展させる古典派経済学はケインズを育て、その血となり肉となってケインズの体内のすみずみにまで行きわたらせている点について次のように告白する。

「古典派理論は、個々の企業の理論として、また一定量の資源の利用から生ずる生産物の分配に関する理論として見れば、経済学の考え方に対して非難の余地のない貢献をした。この理論をわれわれの思考用具の一部として使うことなしには、経済学の主題について明確な思考を進めることは不可能である。」

(前掲書、339頁)

しかし、古典派経済学は市場諸力の自由な作用が均衡へ向かう自然的な傾向(見えざる手)を有するという経済理論体系を築いた。だが、1929年大恐慌はイギリス資本主義の発達が古典派経済学を過去の遺産として時代遅れの理論と化するのである。この問題は資本主義の新しい矛盾によって漸次表面化し、古典派経済学の理論を追い越し始める。

とりわけ、1929年大恐慌は古典派経済学の(1)「国際貿易の利益」と(2)「貿易の自動調節」メカニズムの破壊による新しい現象として(1)高関税保護主義の登場、(2)非自発的失業の大量発生を生み出し、ケインズの「雇用・利子と貨幣の一般理論」を、新しい経済理論の中枢に位置づけ、古典派経済学を特殊理論へ転落させる事件となるのである。

古典学派の静態的均衡＝完全雇用が利子率と投資量との最適水準に落ちつくように自動的な調整によって達成されることにケインズは批判の目を向ける。すなわち、国内投資への投資誘因と外国貿易への投資誘因とは分離され、利子率と有効需要の決定因となる所得と貴金属数量も分離される独立変数となって見えざる手から離脱する。このため、投資誘因となる総投資は投資の社会化で統合され、他方、貴金属数量と利子率は中央銀行の統制下に置かれ貿易の保護

主義によって守られる。ケインズが大恐慌で破綻した古典派経済学の見えざる手を見える手に替えることで投資と有効需要を造出する国家経済主義の下で完全雇用を達成しようとする一般理論を構想するに至った契機は銀行利子率を外国為替相場と結びつけるため国内利子率の維持を困難にされたことによるのであるが、この点について次のように述べる。

「そこで、私の批判の重点は、私が教え込まれ、長年私が教えてきた自由放任学説の理論的基礎の不十分さに對して——すなわち、利子率と投資量とは最適水準に落ち着くように自動的に調整されるのであって、貿易収支に関心をもつことは時間の空費であるという觀念に對して——向けられる。なぜなら、われわれ経済学者仲間は、何世紀にもわたって実務的政策論の主要目的となっていたものをくだらない妄想とみなすという僥越な誤りを犯していたことが明らかとなったからである。

この誤った理論に影響されて、ロンドンのシティは次第に、均衡維持のための手法としておそらく想像しうるかぎりでも最も危険な手法、すなわち固定的外国為替相場と結びついた銀行利率の手法を工夫するようになった。それが最も危険であるというのは、これが完全雇用と両立する国内利子率を維持するという目標をまったく拒否するものであったからである。国際収支を無視することは実際には不可能であるから、それを統制する手段が発展することになったが、それは国内利子率を盲目的な力の作用から守る代りに、その犠牲に供するものであった。最近では、実務に携わるロンドンの銀行家も大いに経験を積んでおり、イギリスでは、銀行利率の手法が国内で失業を生むような状態にありながら、それが再び国際収支を守るために用いられることはけっしてないだろうと期待してよい。」（前掲書、339 頁）

5 章 古典派経済学の静態的均衡論（セイの法則）への批判

古典派経済学の静態的均衡への萌芽的批判はマンドヴィルの「蜂の寓話」であり、過度な節儉による有効需要の衰退と資本の限界効率の破壊とから豊かな社会にも拘らず、失業と窮乏生活を余儀なくされる悲劇に對して痛烈になされる。ケインズは古典派経済学の批判者としてマンドヴィル、マルサス、ゲゼル、ホブソン、ダグラス少佐等を挙げている。そして、ケインズはこれら古典派経済学の批判者達の特質について、「この人たちは、自分の直観に従って、不明瞭、不完全ながら真理を見出す方を選んだのであった」（前掲書、374 頁）と位置づける。

（1）マルサスの古典派経済学批判

マルサスの古典派経済学批判の要点は何であろうか。ケインズは、「後期のマルサスにおいて有効需要の不足という考えが失業を科学的に説明する」ものとして把握する。ケインズはマンドヴィルの過度な節儉に對してマルサスの「過度の貯蓄」を挙げ、有効需要の破壊と資本の限界効率＝生産力の衰退で「一国にとって有害である」とマルサスの結論に至る倫理構成を次のように描く。

「われわれは世界のほとんどあらゆる地域で、膨大な生産力が活動していないのを見えています。私はこの現象を説明するのに、現実の生産物の適切な分配がなされていないために、生産の継続に對して十分な動機が与えられていないからだと言うのです。……私ははっきり主張しますが、きわめて急激に蓄積しようとする企ては、必然的に不生産的消費の著しい減少を意味するものであり、生産に對する通常の動機を大いに損うことによって、富の進歩を早まって止めてしまうに違いないのです。……しかし、もしきわめて急速に蓄積しようとする企てが、将来の蓄積の動機と能力をとともにほとんど破壊し、ひいては増加する人口を維持し雇用する力までもほとんど破壊するような、労働と利潤との間の分配を引き起こすということが事実であるなら

ば、そのような蓄積の企て、すなわち過度の貯蓄は、一国にとって真に有害であると認めるべきではないでしょうか。」(前掲書、364-365 頁)

マルサスの古典派経済学批判は静態的均衡＝完全雇用の経済理論に向けられ、不完全雇用論として展開され、(1)生産力＝資本の限界効率の破壊、(2)「不生産的消費の著しい減少」＝有効需要の急減等を引き起こす「過度の貯蓄」によって生じ、有効需要急減への「労働と利潤との分配」に帰結するのである。

ケインズはマルサスの「有効需要の不足という考えが失業」を論証する科学的根拠であるとケインズ経済学における雇用の一般理論のキーワードを見出す。

したがって、マルサスは有効需要の不足による「投資誘因」の衰退として(1)「資本の停滞」と、(2)「労働需要の停滞」の原因になると古典派経済学、特にリカードゥへの批判を強める。すなわち、「問題は次の点にあります。生産増加が地主および資本家の側における適当な割合の不生産的消費をともしない場合、このような資本の停滞と、さらに続いて労働需要の停滞が生じますが、これらはその国に損害を与えないで起こりうるかどうか」(前掲書、365 頁)と、マルサスはリカードゥの静態的均衡＝完全雇用論への根源的疑問を投げかける。

さらに、マルサスはアダム・スミスの「国富論」にまでさかのぼ^{のぼ}って有効需要による資本の限界効率(消費超過分)の展開と過度な貯蓄との間の矛盾についてリカードゥに次のように問い詰める。

「アダム・スミスは、資本は儉約によって増加し、すべての儉約家は公共的利益をもたらすものであり、富の増加は生産物のうち消費を超える部分に依存すると述べた。これらの命題が大部分真理であることはまったく疑いがない。……しかし、それらは無制限に真理でないこと、また貯蓄の原理は、極端にまで押し進められると、生産の動機を破壊するようになることは、まったく明らかである。もし各人が最も簡単な衣服、そして最も粗悪な住宅で満足するならば、それ以外のいかなる種類の食物、衣服、住居も存在しないことはたしかである。……このような両極端は明白である。その結果、経済学の力ではそれを確かめることはできないかもしれないが、生産力と消費意欲の両者を考慮に入れた上で、富の増加に対する刺激が最大になるようなある中間点が存在しなければならない。」(前掲書、365-366 頁)

アダム・スミスの「儉約」＝貯蓄は投資されることによって生産物を生産し、富の源泉となって「国富論」の中心に位置づけられ、と同時に、資本の限界効率を「消費を超える」超過利潤に求めている。しかし、マルサスはこの「儉約」＝貯蓄の過度な進行による「生産の動機を破壊」する窮乏化への転落になることに対してリカードゥを問い詰める。上記の引用文に示されているように、アダム・スミスは二重の誤りを犯す。第1には資本は「儉約」によって生み出されるのではなく、有効需要を充たす中で資本の限界効率を超えることで造出されるのである。第2は見えざる手による自動調節機能は過度な貯蓄によって破壊され、豊かな社会を窮乏化させ、決して「富国論」の持続性を維持しえなくなる点である。

マルサスは古典派経済学のアダム・スミス、リカードゥに続けてJ. B. セイを取り挙げ、古典派経済学の礎^{いしず}えとなる静態的均衡＝完全雇用の理論体系となったセイの法則への批判を次のように展開する。

「私がこれまでに遭遇したことのある有能で独創的な人々のあらゆる意見の中で、生産物の消費すなわち破壊は他の生産に対するはけ口を閉鎖するものであると述べたセイ氏 [J. B. Say, *Traité d'économie Politique*, 2ed., 1814, Tom, I, p.157] (第一巻、第一編、第五章)の意見は、私には、正しい理論とまったく正反対のものであり、また経験とまったく全面的に矛盾するように見える。しかもこの新学説からは、商品は相互の関係に

おいてのみ考えられるべきである — 消費者との関係において考えられるべきではない — という結果がただちに導かれる。私は問いたい。もしパンと水以外のすべての消費が次の半年間停止されるとすれば、いったい商品への需要はどうなるだろうか。なんとという商品の蓄積！ なんとという市場！ この出来事がなんと驚異的な市場をもたらすことか！」（前掲書、366 頁）

マルサスはセイの法則、すなわち、生産物の供給は生産物の需要を自から伴^{おのず}なう供給＝需要の円循環（産業連結表式）をなすことに対して、消費と市場の欠落していることに対して批判する。この意味で、セイの法則は古典派経済学の見えざる手で静態的均衡＝完全雇用を支える粘着剤であると同時に、自由貿易主義の生産至上主義を支える役割を果たす。

しかし、マルサスの古典派経済学批判はリカードの沈黙で終止符を打たれるが、しかし、次の J. A. ホブソンと A. F. マムマリーによって継承されていく。

（2）ホブソンとマムマリーの古典派経済学批判

ホブソンとマムマリーは 1889 年『産業の生理学』を出版し、過少消費説の立場から古典派経済学を批判し、J. M. ロバートソンの『貯蓄の誤謬』The Fallacy of Currencies, 1892 で支持される。ホブソンはマムマリーの「過剰貯蓄に関する論争」に巻き込まれて古典派経済学批判を深めるのである。マムマリーは実業家であり、と同時に登山家でもあった。マムマリーは 1895 年ヒマラヤ山系のナンガ・パルパットへの登山で、死亡する。ホブソンはマムマリーと共にロンドンの貧困問題について共同研究を重ね、失業及び窮乏化の原因を「過剰貯蓄」による有効需要の不足と投資誘因の破壊に貧困問題の原因を求める。しかし、古典派経済学者は「過剰貯蓄」を否定し、むしろ貯蓄の資本への転化を無限に続ける生産至上主義を主張し、ホブソン、マムマリーの「過剰貯蓄」を逆に批判する。すなわち、「どの貯蓄項目も資本と賃金支払基金とを増大させるのに役立っている場合、どうして有用な貯蓄量に限界がありうるのだろうか」と。

古典派経済学が貯蓄の過剰を否定し、経済成長の持続性を達成するのに有用な貯蓄量の無制限さに求めているのに対し、ホブソンは生産の不安定さから生じる有効需要の欠如に注目し、終に「過剰な貯蓄」に帰結して経済を破壊（不況）することになると次のように述べる。

「生産の目的は「有用品と便宜品」を消費者に提供することであって、その過程は最初の原料処理から、それが最後に有用品あるいは便宜品として消費される瞬間にまで及び連続的過程である。資本の唯一の用途はこれらの有用品および便宜品の総量とともに必然的に変化するであろう。ところで、貯蓄は、一方においては、現存資本総量を増加させながら、同時に消費される有用品および便宜品の数量を減少させる。したがって、この習慣の過度の作用は使用のために必要とされる量以上の資本の蓄積を引き起こし、この過剰は一般過剰生産という形で存在するであろう。」（前掲書、370 頁）

この引用した文章についてケインズはホブソンの誤謬について予見の誤りについてと予見の誤りがないかぎりについてとの 2 通りの使い方に在るとして次のように指摘する。

「この引用の最後の文章にはホブソンの誤謬の根本が現われている。彼は、実際には単に予見の誤りによって起こる二次的な障害にすぎないものを、過剰な貯蓄が、必要とされる以上の現実の資本蓄積を引き起こす場合であると想定しているのである。ところが第一次的な弊害は、完全雇用状態における貯蓄性向が、必要とされる資本に等しい額以上に貯蓄しようとし、したがって予見の誤りがないかぎり完全雇用の成立を妨げるという点にある。」（前掲書、370 頁）

ホブソンの誤謬は、将来需要予測への誤りによる障害と誤りがない場合の障害での過剰な貯

蓄の影響のプラスとマイナスについて区別しない点にあり、とりわけ利率や将来需要予測を欠除している点にある。

古典派経済学は生産＝供給＝需要＝消費を伴うという産業間生産物連関表式の原型に基づく静態的均衡＝完全雇用論を展開し、自由貿易主義の世界工場としての地位を擁護しようとする。しかし、1873年の大不況は綿工業の過剰生産によってイギリス資本主義に植民地市場への拡大を余儀なくさせ、続く一連の植民地戦争によって産業資本主義から帝国主義への移行を伴ない、と同時に、古典派経済学への批判を強める契機となる。古典派経済学批判を強めるホブソンは大不況の原因を「過剰な貯蓄」による過少消費説に求め、不完全雇用の理論を「一般的過剰生産」の中に位置づける。

ホブソンは古典派経済学の柱となる「生産が消費を制限する」理論大系を「消費が生産を制限する」理論体系に逆転させるべく古典派経済学を次のように痛烈に批判する。

「このようにしてわれわれは次の議論に到達した。アダム・スミス以来のあらゆる経済学の教義によって立つ基礎——すなわち、年々の生産量は自然力、資本および労働の利用可能総量によって決定されるということ——は間違っている。それとは反対に、生産量は、これらの総量によって課せられる限度を超えることはできないけれども、過度の貯蓄と、その結果生ずる過剰供給の累積によってもたらされる生産の抑制によって、この最高水準よりもはるかに低位に引き下げられることがあるし、また実際に引き下げられている。すなわち、現代の産業社会の正常な状態においては、消費が生産を制限するのであって、生産が消費を制限するのではない。」(前掲書、371頁)

ロンドンの貧民調査研究が古典派経済学批判のキーワードとなる「過度な蓄積」による「過少消費説」への経済理論を造出するが、ホブソンはさらに一步進めて「過度な蓄積」によって有効需要(消費性向)の不足と投資誘因となる資本の限界効率の破壊とを結びつけるが、しかし、この新投資の決定因としての利率の役割についてまで経済理論を高められなかったと言える。だが、ホブソンは節儉＝貯蓄の中から資本の創出を説くのでなく、有効需要の中から資本の造出を理論化した点で古典派経済学批判者の中で抜きん出ていると言えよう。

ホブソンは有効需要の持続的増加で資本の増殖と総生産量(国内総生産GDP)の拡大することについて次のように明らかにする。

「社会の資本の増加は、その後に商品の消費が増加しなければ有利となりえないことは明らかである。……貯蓄および資本のあらゆる増加は、それが効果的であるためには、近い将来の消費がそれに対応して増加することを要求する。……そしてわれわれが将来の消費という場合、一〇年、二〇年、五〇年後を指しているのではなく、現在からごくわずかに離れた将来を指しているのである。……もしもいま儉約あるいは用心が高まった結果、人々がより多く貯蓄するならば、人々は将来いっそう多く消費することに同意しなければならない。……生産過程のいかなる点においても、その時の消費量に対して商品を提供するのに必要である以上の資本の存在は経済的ではありえない」(前掲書、371頁)

かくて、資本は有効需要の消化過程＝生産供給によって生産費を上回る利潤で増殖することとなり、ホブソンをケインズ経済学へ一步接近させると同時に古典派経済学批判への決定因となる。

(3) シルヴィオ・ゲゼルの古典派経済学批判

ホブソンの古典派経済学批判で欠落していたのは投資の決定因となる利率の役割である。

この利子率と資本の限界効率の均衡点で投資決定がなされることはゲゼルの理論体系の中心課題と見做されている。ゲゼルはスタンプ貨幣利子率の低下と資本の限界効率の上昇との均衡点を年 5.2 パーセントにすることで、新投資への決定項とする。ケインズはゲゼルの投資誘因とスタンプ貨幣との関係について次のように指摘する。

「実物資本の成長は貨幣利子率によって阻止されるものであり、もしこの抑制が取り除かれるなら、実物資本の成長は現代の世界においてきわめて急速に行われ、そのためもちろんただちにではないが、比較的短期間のうちにおそらくゼロの貨幣利子率が正当化されるであろう、と。そこで、なによりも必要なことは貨幣利子率を引き下げることであり、そのことは、彼の指摘に従えば、他の非生産的財貨の在庫と同じように貨幣に持越費用がかかるようにすることによって達成することができる、というのである。このことから彼は有名な「スタンプ付き」貨幣という処方箋を書いたのであって、彼の名は主としてそれによって知られており、アーヴィング・フィッシャー教授が祝福の言葉を捧げたのもそれであった。この提案によると、政府紙幣（銀行貨幣の少なくともある種の形態のものにも、この提案が同じように適用される必要があることは明らかであるが）は保険カードと同じように、人々が郵便局で印紙を買って毎月それを貼付しなければ、その価値を保持することができない。もちろん、スタンプ料金は適当な額に定めることができる。私の理論によると、この額は、貨幣利子率（スタンプのない場合の）が完全雇用と両立する新投資量に対応する資本の限界効率を超える超過分にほぼ等しいものにすべきである。ゲゼルが示唆した実際の料金は一週千分の一であって、年五・二パーセントに相当するものであった。これは現状から見れば高すぎるであろう。しかし、その正しい率は時々変えなければならないものであって、試行錯誤によってのみ到達することができよう。」

（前掲書、358 頁）

（4） C. H. ダグラス少佐(1879-1952)の古典派経済学批判

塩野谷祐一はケインズ全集第 7 巻「雇用・利子および貨幣の一般理論」の訳者であるが、同時に訳者注を付けてケインズ経済学のより理解を深めるよう誘導するが、ダグラス少佐の購買力の不足、すなわち「過少消費説」の A+B 定理について次のように注釈を加えている。

「Clifford Hugh Douglas (1879-1952) はイギリスの予備役空軍少佐。彼は購買力の不足に失業の原因を見出し、購買力の不足は貨幣が銀行組織によって独占されているためであるとみなした。そして彼は解決策として、政府の手によって消費者に社会信用 (Social Credit) を供与することを提案した。その基礎理論ともいえるべきものが A+B 定理である。

彼によれば、消費財の価格は A(賃金、俸給、配当)の部分と、B(原材料費、利子費用、減価償却など)の部分との 2 つからなる。ところが購買力として労働者たちに支払われるのは A にすぎず、A によって A+B を購入することはできない。したがって消費者は余分の購買力の供与を受けなければならない、という。」

（前掲書、訳者注 57 頁）

ダグラス少佐が購買力の不足を B（原材料費、利子費用、減価償却）のうち減価償却、「取替および更新のための当期の支出をとみなわない企業者の金融準備金」に限定し、企業の内部留保＝過剰な資本蓄積として位置づけるなら、ダグラス少佐は古典派経済学批判で最大の貢献を果すことになる。というのも、1929 年大恐慌はまさに B の内部留保の過剰な積立による有効需要の激減によって生じるのであり、古典派経済学の静態的均衡＝完全雇用を破壊したからである。

6章 リベラル学派アベノミクスの国家経済主義

(1) ケインズとソースタイン・ヴェブレンの資本主義論

1929年大恐慌が世界資本主義を破壊し、その「経済社会の顕著な欠陥」として2つの問題点を顕在化させるが、その第1は「完全雇用を提供することができない」点である。第2点は「富および所得の恣意的で不公平な分配」にある点である。

これら2点のうち、第2点の「不公平な分配」の大きさに対する課税、つまり相続税、累進所得税は「不公平な分配」の大きさを小さな「不公平な分配」への「所得再分配政策」として機能することになると見做し、と同時に、低い消費性向を高めて「資本の成長」を助け、「完全雇用の状態」に誘因することにもなると位置づけられる。

ケインズは何故小さな「不公平な分配」制度に改革し、維持しようとしたのか。その結果、資本主義的個人主義はプロテスタンティズムの倫理を特色づける禁欲主義と利己心の天職労働の勤労観を両輪にし、「金儲けと私有財産」に人間本性を発揮すべく「統御」される。したがって、資本主義的個人主義が人間本性を「統御」されてその能率と利己心を経済成長力の推進力として発揮し、消費性向の向上と所得増加による有効需要の増大へ大きく貢献して完全雇用への「投資誘因」になる、とケインズは自己の「社会哲学」として表明する。

それなら、第2の問題点である「完全雇用」は大恐慌対策としてどう実現されるのであろうか。思想家としてのケインズは完全雇用への計画立案の中心に「投資の社会化」と「分配の公平化の政府税・財政改革」とを両輪に据える国家経済主義を社会改良綱領の中心課題とする。それゆえ、第2の問題点である「完全雇用」を用意する「投資の社会化」は「雇用・利子および貨幣の一般理論」の中心課題となり、1929年大恐慌以降世界資本主義を国家経済主義型資本主義へ誘導する決定因と位置づける。

第2の問題点である「完全雇用」が「投資の社会化」で達成される際、投資誘因となる有効需要の増加と利子率の低下とは資本の限界効率の増加と雇用増による所得の拡大を促がし、新投資への急増を促進する。ケインズは「投資の社会化」で利子率の低下限界2パーセントを0パーセントへと降下する異次元の金融緩和を断行することで完全雇用を果すことが可能にされると見做す。この「投資の社会化」と異次元の金融緩和とはアベノミクス経済政策の基調ともなっている。が、ケインズの社会哲学は異次元の金融緩和による利子率ゼロパーセントへの低下と資本の限界効率の降下による資本の稀少性消滅とで完全雇用を達成し、金融資本主義を産業資本主義への転換を図ろうとする点を重要視する。どうして、ケインズは1929年大恐慌を契機にしてイギリス資本主義を再編成し、投資の社会化と資本主義的個人主義の利己心を両輪にする社会改良綱領を掲げ、ジェントリ資本の蓄積基盤であるロンドン・シティの脆弱化を図るのであろうか。

こうした資本主義改革構想は既に、ヴェブレンに見出されるのである。ヴェブレンはアメリカ資本主義の発達路線を巡る金融資本家と産業の総帥との対抗軸として位置づけ、金融資本家を金銭的職業、産業の総帥を製作本能の職業と位置づけ、アメリカ資本主義の有閑階級を特徴づける。有閑階級は社会的分業の発達と戦争の経過の中で平和愛好的な文化段階から掠奪的文化段階へ発達し、戦争貴族、神官・僧侶集団、騎士＝軍人階層の私有財産制度を世襲化することで資本主義社会での支配階級として君臨する。そして、有閑階級を特徴づけるのは閑暇と財

貨財産権を世襲的に子孫へ伝え、家職＝名家の永代的世襲制の中に見出される。有閑階級はこの財貨の所有形態、或いは財貨の消費形態によって 2 大階層に分化する。富の名声と財貨の獲得を求めて競争に勝利する人間は 2 類型に分類される。1 つめの人間性向は製作本能による成功者と、2 つめの人間性向は金銭的成功者のタイプである。製作本能の成功者は資本主義社会では産業の総帥＝株式会社の企業者として有閑階級の一翼を占める。他方、金銭的成功者は伝統的家産制を世襲する名望家として古くからの格式ある家の出身者の一族である。

有閑階級の上・下関係は下層に近いほど生産的、産業的、そして肉体的職業に接近し、勤勉を強める。逆に上位に行けば、行くほど生産の仕事、勤勉から離れて閑暇生活に生涯を捧げる。これら有閑階級の富や財産は掠奪で得た財貨、戦利品、捕獲品、財宝、領土、土地所有、地租、徴税権、奴隷、官位位階、称号、等級、勲等、紋章、賞牌、名誉、名声等によるのである。

有閑階級は、閑暇、教養、洗練、名誉、儀礼、遊戯、スポーツ、絵画コレクター、観賞、大名旅行、儀典の慣例、行儀作法、礼節、主婦の代行的閑暇 *vicarious leisure*、召使、慈善、邸宅、別荘等に注意を払って金遣いの標準を示し、見せびらかしと「見栄」の生活に神経を注ぐ。何故、有閑階級は、こうした「見栄」の生活をするのか。ヴェブレンは「消費する財貨の量や等級の点で、慣習的な体面の標準になかった生活をしようとする願望である」（小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波文庫、101 頁）と見做す。有閑階級が「見栄の生活」を競い合うのはヴェブレンによれば、「金銭上の見栄」となっており、まさに有閑階級の象徴となる。ここにヴェブレンは資本主義の発展と成長を育くむ有効需要と消費性向の増大とで誘導される新投資の決定因を見出し、ケインズの「投資誘因」と資本の限界効率の騰貴を再現する。ヴェブレンはこうした有閑階級における金銭上の「見栄の生活」が「衡示的浪費」の役割を果たして産業の効率や財貨生産高の増加に貢献すると次のように述べる。

「見栄をきそう性向は、自己保全の本能を別にすれば、おそらく本来の経済的諸動機のうちで、もっともよく、また、もっとも鋭敏で長つづきするものであろう。産業社会では、このような見栄をきそう性向は、金銭上の見栄となってあらわれてくる。そしてこのことは、現在の西欧文明国にかんするかぎり、それがあつた種の衡示的浪費の形をとってあらわれるということ、結局同じことである。それゆえに、もっとも初歩的な生理的欲望がみたされた暁には、衡示的浪費の必要が、その社会の産業的効率や、財貨生産高のあらゆる増加を吸収しようとする待ちかまえている。」（前掲書、108-109 頁）

ヴェブレンは資本主義の産業社会の担い手である産業の総帥を支配し、搾取する有閑階級の金融的制度の機能について経済学のメスを入れ、アメリカ金融資本主義の特質を抉る。ヴェブレンは資本主義を金融的制度（上流有閑階級）と産業的制度（中・下流有閑階級）との有機的構成体と見做し、上流有閑階級たる金融資本家（代表 J. P. モルガン商会）による産業の総帥（カーネギー、フォード、デュポン）を「収奪 *acquisition* するか、或いは「金銭的もしくは営業的」に搾取するか、又は寄生するかであると位置づける。ヴェブレンは有閑階級が金銭の関係を仲介してアメリカ資本主義を支配し、脆弱化させている点について次のように指摘する。

「有閑階級（すなわち有産の非勤労的な階級）の経済過程にたいする関係は、金銭の関係 — 生産関係ではなく、収奪の関係 — であり、また、奉仕の関係ではなく、搾取の関係である。間接的には、かれらの経済的任務は、もちろん、経済的生活過程にとってきわめて重要なものであるかもしれない。そして、ここでは有産階級の、もしくは産業の将帥の経済的機能をひくく評価するつもりなどはすこしもない。その目的はたんに、これらの階級の産業過程なり、経済制度にたいする関係は、いかなる性質のものであるかを指摘することである。かれらの役目は寄生的性質のものであり、かれらの関心は、いかなるものをも自分たちの役に立

て、その手中にあるものはすべて離さないということである。実業の世界の習俗は、このような収奪ないしは寄生の原理の淘汰的な監視のもとに成長したものである。それは所有の習俗であり、遠近の程度はいろいろでも、古代の掠奪文化の派生物である。」(前掲書, 200 頁)

近代資本主義の支配構造は「古代の掠奪文化の派生物」である「所有の習俗」を経済過程の礎^{いしず}えとして築かれる。さらに有閑階級は「実業の世界の習俗」を金銭的・営利的関係を通して寄生し、収奪する経済的関係を確立するが、さらに、株式会社制度の高度な発展形態であるカルテル、トラスト、そしてコンツェルンの形成に金銭的・営利的支配権を行使して金融寡頭制を発達させる。

ヴェブレンはアメリカ資本主義の産業資本から金融資本への移行による高度な金融寡頭体制の中枢に占める金銭的な有閑階級の勢力について次のように明らかにする。

「産業生活の変化は、収奪の方法の変化を要求する。そして、金銭的な階級は、そのなかから私利私欲が生まれる産業過程の継続と両立するように、私利私欲の獲得のため最善の効果をもたらすように金銭的制度を適応させることになんらかの関心をもつ。そこで、有閑階級による制度的成長の指導のなかには、有閑階級の経済生活を形づくる金銭的目的に答えようとする多かれ少なかれ一貫した傾向がみられる。」

(前掲書, 201 頁)

金銭的な有閑階級は産業生活の変化に対応して収奪の方法を変化させるべく私利私欲源の産業過程の発展に適応させる新しい金銭的制度として金融寡頭制度を成立させる。ヴェブレンは金融寡頭制による産業過程支配の指導強化と新しい金銭的営利的関係の寄生制度の確立について次のように描く。

「金銭の利害関係や金銭的思考習慣の、制度の成長にたいする影響は、財産の保障、契約の履行、金銭取引の便宜、既得権などをもたらすような立法や慣例のなかにみられる。破産と破産管理制度、有限責任、金融と通貨、労働者と雇主の団結、トラストとプールなどに影響をおよぼす変化も、そのような意味をもつ、社会のような制度的装置は、有閑階級にたいしてのみ、しかも、かれらが財産を有する程度に応じて、すなわち、かれらが有閑階級と肩をならべうる程度に応じて、したがってまたその共同体の生活にたいして、きわめて重大な意味をもつ、それゆえに、金銭階級は、この点での制度の成長を指導することによって、既成の社会的様式の温存という点についてばかりでなく、産業過程そのものをつくり出す点についても、その社会にとってもっとも重要な目的に役立つ。」(前掲書, 201 頁)

株式会社制度は金銭的な有閑階級の支配する金融的制度と産業の総帥の指導する産業的制度との有機的構成体として機能し、資本主義の私有財産制度の中枢に位置づけられ、漸次金銭的・営利的思考習慣に支配され、その成長を指導されて金銭的な制度的構造を礎^{いしず}えとするように発達する。この結果、金銭的な有閑階級は株式会社の金融制度を通して「平和的で秩序ある搾取」によって「魂のない」株式会社に再編成する。しかし、こうした株式会社制度が高度に発達すると、産業の総帥は技術革新によって或いは製造本能の効率を追求することによって有閑階級の金銭的機能を排除する傾向を強めようとする。

ヴェブレンは株式会社制度の高度な発達によって産業の総帥による合理的支配か、或いは金銭的な有閑階級による金融寡頭制の支配かの二者択一の選択を迎えることになることになると次のように言う。

「このような金銭的な制度的構造と、その改善の直接の目的は、平和的で秩序ある搾取をますます容易ならしめることであるが、しかし、そのいっそう間接的な効果は、このような直接の目的をはるかに立ち越える。たんにいっそう円滑な実業の運営が、産業や産業外の生活がますます混乱なしに進行することを可能ならし

めるばかりでない。その結果として、日常の出来事に抜け目のない識別力を行使することを必要とするような障害や錯綜がとり除かれたことは、金銭的階級それ自身を余分なものにする作用をいとなむ。金銭取引が日常の事務となるとともに、産業の将帥はなくてもよいものとなる。このようなことが完成されるのは、いうまでもなく、なお無限の将属に属する。現代の制度のなかの金銭的利害にとって有利となるようにおこなわれる改善は、もうひとつの領域では、産業の将帥の代わりに「魂のない」株式会社をおきかえる傾向がある。だからそれもまた所有という有閑階級の大きな機能を、なくすむようにする。それゆえに、間接には、有閑階級の影響によって経済制度の成長にあたえられる傾向は、きわめて重要な産業の結果を生むものである。」（前掲書、201-202 頁）

さらに、ヴェブレンは民族の経済性向と民族の血統との組み合わせから(1)長頭ブロンド型と(2)短頭ブルネット型、(3)中間の地中海型の3種族に分類する。この3種族のうち長頭ブロンド型は欧米人種であり、最も「ずっと多く掠奪的気質の特徴」を有する「原始的な人種類型の変種」である。長頭ブロンド型ヨーロッパ民族は、掠奪的特徴をもっていたことによって現代の文化に支配力と影響力をもつにいたったのである。有閑階級が支配階級の地位につくのに役立つのはこうした掠奪的性格の強さによってでもあると言える。さらに、有閑階級の掠奪的な生活習慣の気質は「見栄の生活」を競い合い、と同時に、産業効率或いは金銭的利得を達成するのに大きな精神的優位性の利点となる。株式会社制度は有閑階級の2つの利害対立、すなわち金銭的有閑階級と産業の総帥の有閑階級の対立と融合の経済共同体として機能する。

ヴェブレンはケインズと同様に株式会社制度の発達を阻害し、或いは停滞させる金融的有閑階級を排除して産業効率を高め、高度な合理化政策を推進する産業の総帥に指揮権を移すように求め、次のように指摘する。

「それゆえに、気質の点では、上層階級と下層階級とのあいだに、けっしてひろい格差はないように見える。しかし、そのような格差の欠如は、大部分が、有閑階級の模範的先例と、有閑階級の制度がそれに立脚している衛示的消費なり衛示的見栄なりの一般の原理の大衆による受容とによるものであるようにもみえる。この制度は、その共同体の産業効率を低下させ、人間性を現代の産業生活の必要に適応させることを阻止するような作用をいとなむ。それは、(一)その階級の内部での継承なり、また有閑階級の血液が輸血されるばあいには、その階級の外部での継承なりを通じて古い特性を直接に伝達することによって、また、(二)古い制度の因習を保存、強化し、かくして、有閑階級の血液の輸血の範囲外にでも、野蛮民族の残存の機会をますます大きくすることによって、普遍的で有力な人間性を保守的な方向にむかわせるような影響をあたえる。」

（前掲書、230-231 頁）

ヴェブレンは 1899 年「有閑階級の理論」を出版し、人類民族学とアメリカ資本主義の支配構造との接点に有閑階級を位置づけ、長頭ブロンド型ヨーロッパ民族の気質から資本主義の掠奪・寄生構造を抉り出すのに成功する。さらに、ヴェブレンは 1905 年「企業の理論」The Theory of Business Enterprise でアメリカ資本主義の「産業」industry と「企業」enterprise の2重構造を企業経営史の立場から分析し、企業者の金銭的営利的関係と機械制産業制度を指揮する産業の総帥との対立・融合する有機的構成体として全体像を明らかにする。

この「企業の理論」においてもヴェブレンは「有閑階級の理論」での結論を経済学的に組み替え、金銭的営業的企業者に対して勝利する産業の総帥の下で近代資本主義、さらに株式会社制度の発達を本来的下からの発達として次のように描く。

「(営利企業者と産業の総帥) この二つの相対する要因のうちどれが、結局においてより強いものとなるかは、盲滅法な当て推量のようなものである。しかし、近い将来は、その両者のいずれかに属するようにおもわれ

る。営利企業の完全な支配は必然的に過渡的支配である、ということだけはいえそうである。二つの別々の文化的傾向のいずれのものが勝利をうるにしても、営利企業は結局は敗北の運命をもっている。なんとなれば、それはいずれのものの興隆とも両立しないからである。」(『企業の理論』小原敬士訳、316頁)

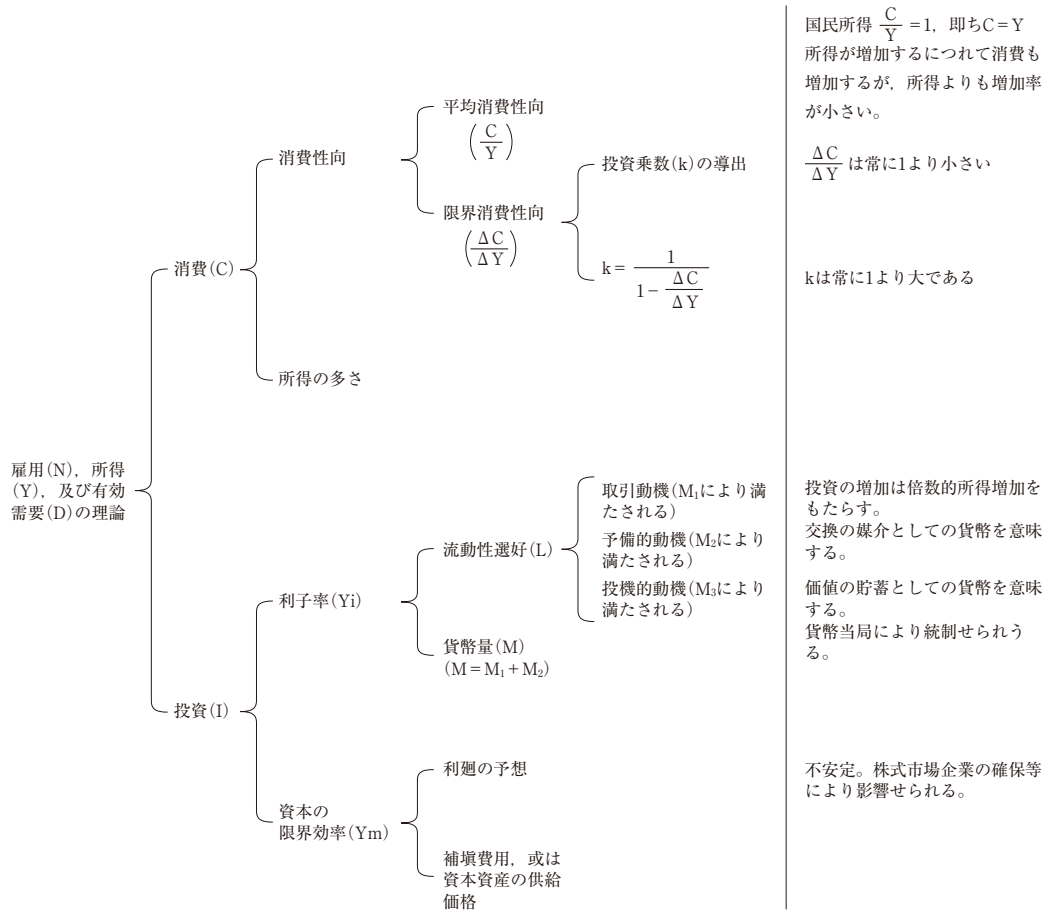
しかし、アメリカ資本主義はヴェブレンの予想にも拘わらず、金銭的企業者による上からの改革の結果、金融寡頭制資本主義を発展させ、1929年大恐慌の原因となり、金融寡頭制の解体を目ざす銀行と証券の分離法令の制定に帰結させる。

(2) ケインズの雇用的一般理論

他方、ケインズはイギリス資本主義を下からの道で改革すべく金利生活者を消滅させるほどのゼロ金利で完全雇用を達成しようとする。ヴェブレンは株式会社制度の共同体構造を金銭的・営業的有閑階級と制作本能の効率を職業とする産業の総帥との対立・融合の経済組織として位置づけ、金銭的企業者の上からの支配による改革か、或いは産業合理化の機械制産業の生産力向上による下からの改革かの二つの道を巡る対抗関係として動態的に把握する。このヴェブレンの株式会社制度を巡る二つの道の選択は資本主義の発達の方に大きな相違を生じさせるものと見做されている。金銭的企業者による上からの改革が達成される場合には金融寡占型資本主義を発達させ、J. P. モルガン商会を頂点にする金融帝国を産業の総帥の上に被^{おお}う金融寡頭制資本主義の発達となる。

他方、完全雇用を達成するためには資本主義の利子生活者階層の消滅を不可避免的にするほどの利率が下限の2パーセントを下廻るゼロパーセントへの異次元な金融緩和を求められていると判断するのがケインズの金融政策である。ケインズの「雇用・利子および貨幣の一般理論」構造はD. ディラードによって次の図表1のように纏めることができる。

図表 1 雇用・利子および貨幣の一般理論

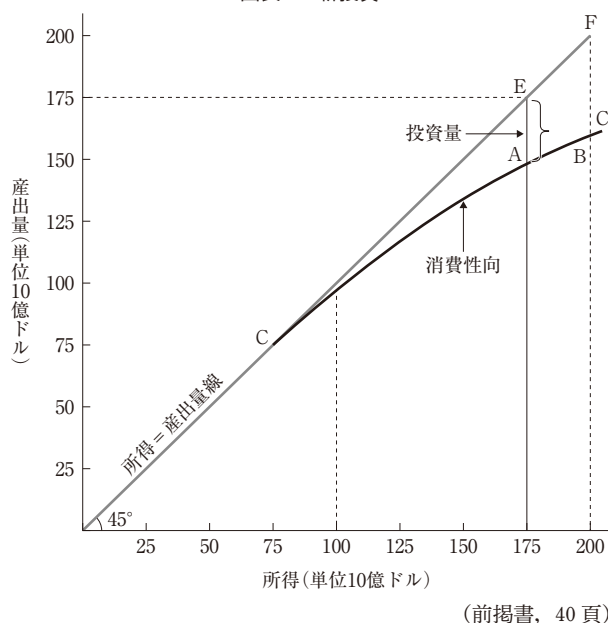


(D. ディラード「J. M. ケインズの経済学」岡本好弘訳, 東洋経済新報社 55 頁)

この図表 1 より雇用の一般理論は以下の 9 点に要約される。

- 1 総所得は総雇用量に依存する。
- 2 消費性向に基いて, 消費支出量は所得水準に依存する, 従って雇用量に依存する。
- 3 総雇用量は総有効需要(D)に依存する。総有効需要は二つの部分から成立つ, (a)消費支出(D_1)及び(b)投資支出(D_2)。($D = D_1 + D_2$)
- 4 均衡においては, 総需要(D)は総供給(Z)に等しい。それ故に総供給は, 投資財に対する有効需要量だけ消費財に対する有効需要量よりも大である。
 $(D = D_1 + D_2, \text{ 或は } D_2 = D - D_1, D = Z \text{ であるから, 従って, } D_2 = Z - D_1)$
- 5 均衡においては, 総供給は総需要に等しい, そして総需要は消費性向と投資量とにより決定される。それ故に, 雇用量は(a)総供給関数, (b)消費性向, 及び(c)投資量に依存する。
- 6 総供給関数(これは主に物的供給条件に依存する)も消費性向も共に比較的安定的である。従って雇用の変動は主に投資量に依存する。

図表 2 新投資



(前掲書, 40 頁)

- 7 投資量は(a)資本の限界効率と, (b)利子率に依存する。
- 8 資本の限界効率は, (a)利廻の予想と, (b)資本資産の補填費用に依存する。
- 9 利子率は, (a)貨幣量と, (b)流動性選好状態に依存する。

(D. ディラード「J. M. ケインズの経済学」岡本好弘訳, 55-56 頁)

図表 1 の要約はこれら 9 点に示されている。ケインズの雇用の一般理論は(I)消費(c)に属する有効需要の項目(1~5)と(II)投資(I)に属する供給の項目(6~9)との2大項目((I)+(II))に分けられる。したがって、雇用の一般理論は総所得論とも言われる。所得は消費支出と貯蓄=投資に分かれるから、I 消費=有効需要とII 投資=利子率とに簡単化される。ケインズの国家経済主義の対象となるのはIの消費=有効需要の源泉である所得の公平な分配を国家の課税政策として掲げ、IIの(イ)投資での「社会化」と(ロ)「中央銀行の利子率・貨幣の統制」との3本柱の国家による経済政策となる。

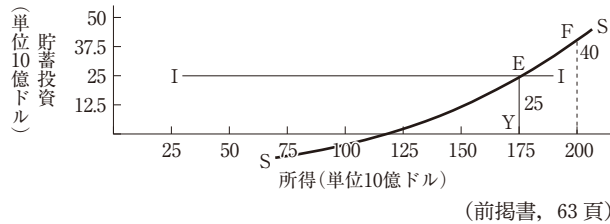
経済理論として有効需要の困難さは限界消費性向 $\frac{\Delta C}{\Delta Y}$ が常に 1 より小であるため定常的に 1 にするための新投資を要求されることであり、次の図表 2 に EA と示される。新投資は EA の幅である。

縦の産出量=供給曲線は総需要(所得)曲線との接点 E で均衡されるが、実際の消費曲線 CC での接点 A の低い所となる。消費曲線の低さは所得の増加より小さい消費増加によるのであり、この差を埋めるべく新投資量は消費性向の不足分 A~E を補填する形で限界消費性向の追加となる。

所得増加率より小さい増加率となる消費性向は新投資 AE 分の追加で供給と均衡されるが、この追加投資が無いと雇用の消滅による失業(非自発的失業)、つまり需要不足失業となる。

他方、この新投資は利子率の低下と資本の限界効率の上昇との均衡点に達し、完全雇用をも

図表 3 貯蓄曲線と投資曲線が投資額を決定する



図表 4 投資＝貯蓄の場合（単位 10 億ドル）

所得	消費	貯蓄	投資
100	100	0	—
125	120	5	—
150	137.5	12.5	—
175	150	25	25
200	160	40	40

たらず。ケインズの雇用の一般論は完全雇用の達成によって消費財部門と投資財部門との部門間拡大の結果、総産出量（国内総生産 GDP）の増加となって経済成長の達成を表わすミクロ短期経済理論と位置づけられる。

完全雇用への障害となっているのは(1)富及び所得の不平等な分配の拡大と(2)マンドヴィルの「蜂の寓話」での過剰貯蓄、ヴェブレンの有閑階級による金融的内部留保の高蓄積に示される流動性選好の高まりによる貨幣保蔵（ M_2 ）の上昇とその利子率の上昇等の 3 点である。

これら完全雇用への障害は投資と貯蓄との交点による均衡所得水準の達成を阻害することになる。拡大均衡所得水準は貯蓄の投資化によって実現されるが、投資と貯蓄との正比例関係を次の図表 3 によって示すことができる。

この図表 3 によって貯蓄曲線 SS と投資曲線 II は E 点（所得 175 の消費 SS 150 と貯蓄 25 への配分）で均衡し、投資 25（＝貯蓄）の実現となる。この均衡点 E の貯蓄率は 7 パーセントで、消費支出率 93 パーセントである。完全雇用が F 点であるとするなら、その投資水準は 25 から 40 への増加によって果される。このように完全雇用に対応する投資は所得 200 のうち 40 で、20 パーセントとなり、全額貯蓄の投資への転換によって果される。所得 175 に対する貯蓄 25 の保蔵は需要不足失業を生み出す。

図表 4 は完全雇用に必要な投資額を算出するなら、総所得を 150 から 200 へ増大することで果されるが、この総所得の増大は貯蓄の投資への転換、つまり増加した雇用によって生み出されることになる。かくて、雇用は公共投資によって生み出されるという命題は、古典経済学の自由放任政策によっては達成されない決定因となる。投資と雇用が均衡を達成するためには利子率の低下と資本の限界効率の上昇との人為的（国家の見える手）に均衡化されることで実現されるのであり、自然のまま放置すれば利子率の固定化傾向と資本の限界効率の傾向的低下のため均衡が放置されてしまうことになるからである。

以上見たように、投資は貯蓄に等しくなることから、次の関係式が成立する。

$$Y = C + I$$

所得 = 消費 + 投資

$$S = Y - C$$

貯蓄 = 所得 - 消費

移行して,

$$Y = C + S$$

所得 = 消費 + 貯蓄

それ故

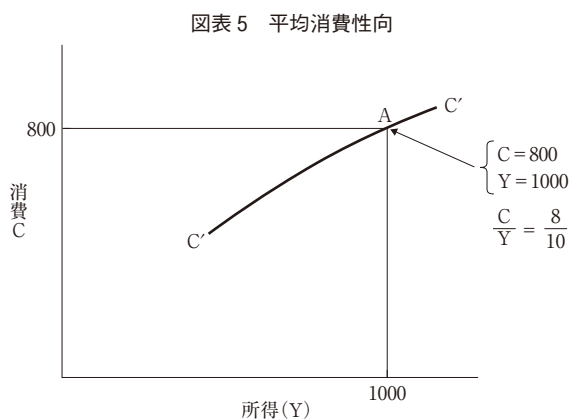
$$I = S$$

投資 = 貯蓄

かくて、ケインズが完全雇用の水準下で所得水準の変動を通して投資と貯蓄の均衡性を求めるのに対し、古典派経済学は利子率の自動的調節で均衡点とを結びつけている。また古典派経済学は貯蓄額の増加でなく、総投資額の増加を想定する。

雇用の源泉となるのは有効需要の増加である。総所得の増加ほど消費支出が増加しないところに難点があり、消費性向の問題が横たわっている。これが需要不足失業の原因となる。

消費性向は $\frac{C}{Y}$, つまり所得に占める消費の割合 = 支出率を表わす函数のことを言うのであり、平均的消費性向と呼ばれ、次の図表 5 に示される。

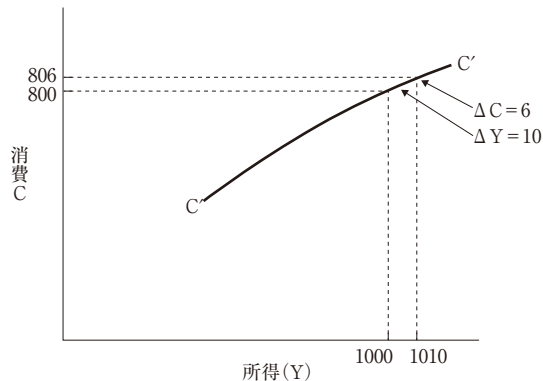


(前掲書, 84 頁)

図表 5 に依れば、平均消費性向 $\frac{C}{Y} = \frac{800}{1000} = \frac{8}{10}$ は所得に占める消費支出の割合が 80 パーセントとなることを表わしている。

次の図表 6 は限界消費性向 $\frac{\Delta C}{\Delta Y}$ は $\frac{6}{10}$, 即ち増加所得に占める増加消費支出は 60 パーセントの小ささを表わし、消費の低下傾向を示している。

図表 6 限界消費性向



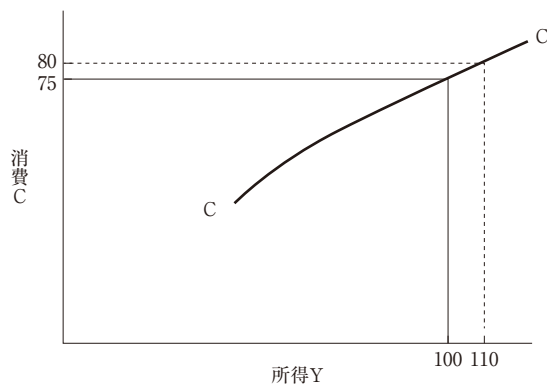
（前掲書，85 頁）

かくて限界消費性向は平均消費性向と比べて消費率の低下傾向を特質とする故に，図表 5 に比べて曲線 $C'C'$ の右への移行で平坦に描かれる。

ケインズは増加所得 1 と比べて増加消費の常に 1 より小さく落ち込む点に問題の所在を見出す。限界消費性向を上昇させる方法として 2 つの方法がある。

1 つは所得の増加による消費の増加を図ることであり，次の図表 7 に示される。

図表 7 所得の増加による消費の増加（消費性向は不変）

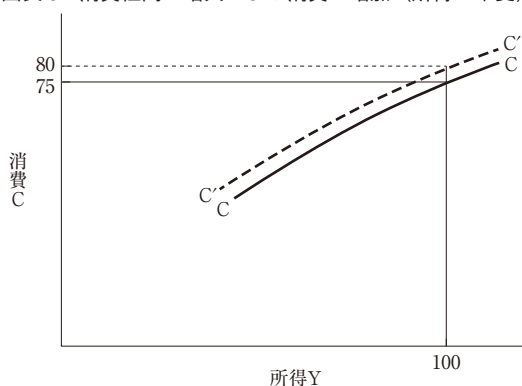


（前掲書，87 頁）

この図表 7 では平均消費性向 $\frac{C}{Y} = \frac{75}{100}$ は消費比率が 75 パーセントであることを表わす。が，所得増加後では平均消費性向 $\frac{C}{Y} = \frac{80}{110}$ は消費比率 73 パーセントと小さくなる。なお，限界消費性向 $\frac{\Delta C}{\Delta Y}$ は消費比率 50 パーセントと大幅な低下になっている。

2 つめは，消費性向の増大による消費の増加を図る場合で，次の図表 8 となる。

図表 8 消費性向の増大による消費の増加 (所得は不変)



(前掲書, 88 頁)

平均消費性向 $CC \frac{75}{100}$ は消費比率 75 パーセントである。が、消費性向が 75 から 80 に増加すると、平均消費性向 $\frac{80}{100}$ は消費比率 80 パーセントとなり、75 から 80 パーセントの増加となる。

所得が不変で、消費性向が増大する場合、少額の投資が今までと同一額の所得を生み出し、この結果、総所得と雇用の増加となる。

消費性向の増大は乗数 k 効果で雇用と所得の倍数増加を誘発することになる。

(3) ケインズの国家経済主義 — リベラル学派の始祖

ケインズは消費性向の傾向的低下と株式会社の高蓄積＝内部留保の高水準による民間企業投資の不足傾向を放任するなら、景気変動の不況長期化と失業の大量発生とで豊かな社会を窮乏化させ、人間性の喪失を招くと危機感を深め、これらの救済策を国家経済主義に求めようとする。この国家経済主義は(1)「投資の社会化」(財政支出政策)と(2)消費性向の増大のための税制改革(累進課税制)、そして(3)貨幣量と利子率の中央銀行による統制等を三位一体改革として推進しようとする。その際、ヴェブレンがアメリカ資本主義の発達路線として2つの道の二者択一を迫られる場合、金融寡頭制の上からの道より産業の総帥の産業効率化を軸にする下からの道を選択しようとするのに対し、ケインズもヴェブレンと同様にイギリス資本主義の発達路線として産業資本主義による下からの道を選び、金利生活者を消滅させてまでも利子率の低下による投資の増大によってイギリス資本主義の発達を図ろうとする社会改革綱領をケインズ経済学の中心に位置づけ、リベラル学派の始祖としてイギリス資本主義の再建に全力を注ごうとする。

ケインズは利子率の低下には資本の稀少性をなくし、資本ストックを豊富にさせることで資本の限界効率の上昇と利子率低下の均衡をもたらし、完全雇用の状態へ到達するにいたると産業資本主義への発達道を選択し、その道に立ちふさがって資本の稀少性を固守しようとする金利生活者階層に対する闘争宣言を次のように告げる。

「しかし、富の不平等の将来に関係をもつわれわれの議論、すなわちわれわれの利子率の理論から、第二の、いっそう根本的な結論が導き出される。これまで、適度に高い利子率を正当化する理由は、十分な貯蓄誘因

を提供することが必要であることに見出されていた。しかし、われわれは、現実の貯蓄の大きさは必然的に投資の規模によって決定され、投資の規模は低い利子率によって促進される——もし完全雇用に対応する点を超えてまで投資をこの方法によって刺激しようとしないうかぎり——ということを明らかにした。すなわち、利子率を資本の限界効率表との関係において完全雇用の存在する点まで引き下げることが、われわれにとって最も有利なことである。

この基準が従来行われていたよりもはるかに低い利子率を導くことには疑いはありえない。もし多かれ少なかれ持続的な完全雇用の状態を維持することができるとすれば、人々が増加する資本量に対応する資本の限界効率表を推測しうるかぎり、利子率はおそらく着実に低下していくであろう——もちろん、総消費性向（国家をも含めて）に過度の変化があれば、話は別である。

私は、資本の限界効率がきわめて低い水準に低下する点まで資本ストックを増加させることは困難ではないという意味で、資本に需要は厳しく制限されていると確信する。この状態は、資本用具の使用にほとんど費用がかからないということの意味するのではなく、資本からの収益が損耗と陳腐化による資本減価を償うとともに、危険負担と技能および判断の行使とを償う若干の余剰を生むだけの状態を意味するにすぎない。簡単にいえば、耐久財の存続期間における総収益が、存続期間の短い財の場合と同じように、その生産の労働費用プラス危険料および技能・監督費をちょうど償う状態である。

さて、このような事態はある程度の個人主義とまったく両立するけれども、それは利子生活者の安楽死、したがって、資本稀少価値を利用しようとする資本家の累積的な圧力の安楽死を意味するであろう。今日では利子は土地の地代と同じように、真実の犠牲に対する報酬ではない。土地の所有者が土地が稀生であるために地代を得ることができるのとまったく同様に、資本の所有者は資本が稀少であるために利子率を得ることができる。しかし、土地の稀少性には本来的な理由があるけれども、資本の稀少性には本来的な理由はない。利子の形で報酬を提供することによって初めて誘い出すことのできる真実の犠牲という意味での、資本の稀少性の本来的な理由は、長期的にはおそらく存在しないであろう。ただし、個人の消費性向の性質のために、資本が十分豊富となる以前に、完全雇用状態における純貯蓄がゼロになるような場合は別である。しかし、たとえ稀生性の本来的理由がないとしても、なお国家の力を通じて、資本が稀少でなくなる点まで資本を増大させるような水準に、公共的貯蓄を維持することはできよう。」

（ケインズ全集第 7 巻 雇用・利子および貨幣の一般理論、塩野谷祐一訳、東洋経済新報社、377-379 頁）

この長文の引用文の中にケインズが国家経済主義の成立根拠となる経済大系を内包している。ケインズは「資本主義の利子生活者の側面」に資本の稀少性を礎^{いしづ}えにする利子率の高騰を見出し、完全雇用の達成にとって大きな壁となっていると見做し、その除去によって利子生活者階層の消滅を図ることを決意する。というのも、ケインズは労働価値説に依拠することで資本の稀少性を取り除いて、豊富な資本を投下して完全雇用を達成する資本の限界効率を利子率の低下に均衡させることができるとする「投資誘因」への道を切り開こうとする。

資本の稀少性は土地の稀少性と相違して人為的に金利生活者階層によって造出されるのである。土地の稀少性は人口集中地の都市市場に近ければ近いほど利子率に資本還元する地代、とりわけ優等地代、差額地代を報酬として実現するが、逆に中心市場から離れる限界地には報酬のゼロに近い劣等地代、或いは絶対地代を成立させる。土地の稀少性は利子率を高めれば高めるほど資本還元による報酬を大きくさせ、土地を独占する土地所有者に富と所得の不公平な集中を引き起こす原因ともなる。資本の稀少性を高めるために資本家は寡占、或いは独占取引を行って、のれん（goodwill）、商標、銘柄、名声に基づく高付加価値の報酬を得る差別的独占を確立しようとする。資本の稀少性は合併、買収によってカルテル、トラスト、コンツェル等の合同運動によって差別的独占を育くみ、株式会社制度の金銭的・営業的金融制度を高度に発達させる点についてヴェブレンによる次の指摘となる。

「その事業の永続を望んでいるそのようなすべての企業の努力目標は、できるだけ多くの独占を確立することである。そのような独占的立場は、法制的に確立されたものでもあるかもしれないし、また立地や、自然資源の支配にもとづくものであるかもしれない。またそれは、慣習や名声(のれん)にもとづく、あまりはつきりしない性質の独占であるかもしれない。このような後の部類の独占体は、多くのばあい、独占体としては分類されてはいないけれども、しかし、それがあたえる利益の性質や程度の点では立地や資源支配の差別的利益にもとづく独占体とまったく同じである。大規模な営利会社の組織的な広告がもめている目的は、そのような慣習と名声の独占である。この種の独占の形式は、ときには大きな金銭的価値をもっており、しばしばのれん、商標、銘柄などの名前によって売買される。そのような慣習、名声、先入感の独占が、なん百万ドルという価格で売買された実例がある。」(小原敬士訳「企業の理論」勁草書房、44-45頁)

J. P. モルガン商会を中心とする投資銀行は株式会社を株式市場に上場する際に、固定資本、工場、土地、設備、原料、資源等を担保にして資本化する普通株式と、のれん、商標、名声、慣習、名前等ののれん (good will) を資本化する優先株式を発行して資本金の調達を図る際、のれんのような資本の稀少化を差別的独占の根拠として資本還元する。したがって、巨大株式会社の発達はのれんを基盤にする差別的独占を展開させ、内部留保の高蓄積でますます過剰貯蓄の傾向を強め、消費性向の傾向的低下を誘因する。ケインズは株式会社金融的制度のこうした資本の稀少化に礎^{もとづ}き金利生活者の側面を「資本主義の利子生活者の側面」と位置づけ、その消滅させることを完全雇用への開かれた道として次のように指摘する。

「したがって、私は、資本主義の利子生活者の側面を、それが仕事を果たしてしまうと消滅する過渡的な局面と見ている。そして利子生活者の側面の消滅とともに、資本主義に含まれる他の多くのものが変貌を遂げるであろう。そればかりでなく、利子生活者、すなわち、機能を喪失した投資家の安楽死が急激なものでなく、最近われわれがイギリスにおいて経験している傾向の漸次的な、しかも長期にわたる継続にすぎず、ならん革命を必要としないということは、私が勧告している変化の過程の大きな利点であろう。

かくしてわれわれが実際に目的とすべきことは(ここには達成できないものはなにもないはずである)、機能を喪失した投資家がもはや特別報酬を受け取ることがなくなるように、資本量を稀少でなくなるまで増加させることであり、さらに、金融業者、企業者、その他この種の人々(彼らは間違いなく自分たちの職業を大いに好んでいるから、彼らの労働は現在よりもはるかに安く得ることができるはずである)の知能と決断力と執行力を、合理的な報酬条件で社会の役に立つように活用する直接課税の方式を計画することである。」

(ケインズ全集第7巻、379頁)

以上引用したように、ケインズは「資本主義の利子生活者の側面」を支えている資本の稀少性を薄め、消滅させるために国家経済主義に基づく「公共的貯蓄」を維持し、資本の供給を豊富にすることを完全雇用への道を開くと見做す。さらに、ケインズは資本の稀少性で特別報酬を受け取る人々の資本の豊富な国家による供給で失職する利子生活者、金融業者、企業者、その他の人々を職業に就かせ「活用する直接課税の方式を計画し」、「革命を必要としない」下からの発達を社会改革綱領の課題であると位置づける。

ケインズは完全雇用の達成にとって壁となっている高利子率の源泉である資本の稀少性を「公共的貯蓄」で取り除くと、次に難問である家計と所得の不平等な分配を是正すべく累積課税制と「投資の社会化」を両輪にする国家経済主義で完全雇用を次のように達成しようとする。

「同時に、国家の政策の中に具体化される社会共通の意志がどの程度投資誘因を強化して補足することに向けられるべきであるか、また一世代ないし二世代の間に資本から稀生価値を奪うというわれわれの目的を放棄することなしに、平均消費性向をどの程度刺激することが安全であるかは、経験によってのみ明らかにすることができるということを認めなければならない。消費性向が利子率低下の影響によって簡単に上昇し、そ

の結果、現在とほとんど変わりのない投資量によって完全雇用^①に到達することができる、ということになるかもしれない。この場合には、高額所得と遺産に対する増税の計画は、現在の水準よりも著しく低い投資量をともなった完全雇用をもたらすという反対を受けるかもしれない。」（前掲書、379-380 頁）

この引用文での国家経済主義が完全雇用を経済政策の目標として実現する場合、ケインズは経済史家の経験に基づいて着実に誘導するのであるが、第一に国家の政策として「資本から稀少価値を奪う」ことであり、第二に累積的課税で富と所得の不平等な分配を公平に是正することによって平均消費性向の増加で消費の増加を呼び（所得一定でも）、「より少ない投資量で完全雇用^②に到達する」ことになると計画立案する。完全雇用の実現が国家経済主義の政策目標として掲げられるが、このことによって何故、ケインズは古典派経済学^③に対してリベラル学派と名づけられるのか、或いは、リベラル学派の始祖と位置づけられようとするのか、という問題が内在する。国家経済主義は資本主義の発展段階で展開されるが、その変種として「独裁主義的な国家組織」と相違し、さらに、「国家社会主義の体制」とも異にする高度資本主義の発展形態であることからその特異な有機的構成体をリベラルと呼ばれるのである。

というのも、国家経済主義は国家の政策の中に具体化される国民の意志を実現することを目標とするが、その国民とは資本主義的個人主義者であり、決して独裁者を付度する大衆迎合主義（ポピュリズム）でもなく、或いは社会主義の徒でもないからである。ケインズの資本主義的個人主義は「私的所有制度と金儲け^④」を礎^{いしず}にして人間性の利己心と個人の創意とを発揮させる資本主義的個人のことである点について前述したところである。このように、国家経済主義が、プロテスタンティズムの倫理と人間性の利己心を両輪とする資本主義的個人主義を担い手にして完全雇用を実現しようとするなら、この国家経済主義論はリベラル主義、或いはリベラル派思想と位置づけることができるであろう。

ケインズは国家経済主義と資本主義的個人主義を両輪にして発達するイギリス資本主義のリベラル派思想について古典派経済学との違いを次のように指摘する。

「完全雇用を確保するために必要な中央統制は、政府の伝統的な機能の著しい拡大をともなうであろう。さらに、現代古典派理論そのものも、経済諸力の自由な作用を抑制したり誘導したりすることが必要となるさまざまな事情に注意を向けてきている。しかし、なお個人の創意と責任が働く広い分野が残されるであろう。この分野の中では個人主義の伝統的利益が依然として妥当するであろう。

しばらくとどまって、これらの利益がどのようなものであるかを想起してみよう。それらは一部分は効率の利益 — すなわち分権化の利益と利己心の作用の利益である。意志決定と個人責任の分権化が効率に及ぼす影響は、一九世紀に考えられていたよりも、おそらくはるかに大きなものであるし、また利己心にまかせることへの批判は行きすぎていたかもしれない。しかし、個人主義は、もし欠陥と濫用を避けることができるなら、他のいかなる体制と比較しても個人的選択の働く分野を著しく拡大するという意味で、とりわけ個人的自由の最善の擁護者である。また、個人主義は生活の多様性の最善の擁護者でもある。生活の多様性は、まさにこの拡大された個人的選択の分野から生ずるものであって、多様性を失うことは画一的あるいは全体主義的な国家のあらゆる損失の中で最大のものである。」（前掲書、382-383 頁）

ケインズは国家経済主義の必要性について「完全雇用を確保するために必要な中央統制」と位置づけ、その担い手として資本主義的個人主義の利己心と「個人の創意と責任」を機能させることで、つまりリベラルの個人主義の効率性を推進することで資本主義を高度に発達させるとし、と同時に「効率と自由を保持しながら」失業問題の病弊を治療することを可能にするとして次のように結論づける。

「今日の独裁主義的な国家組織は、効率と自由を犠牲にして失業問題を解決しようとしているように見える。

短い好況の時期を除けば、今日の資本主義的個人主義と結びついている — 私の考えでは、その結びつきは
 不可避的である — 失業に、世界が遠からず我慢できなくなることはたしかである。しかし、効率と自由を
 保持しながら病弊を治療することは、問題の正しい分析によって可能となるであろう。」

(前掲書、383-384 頁)

(4) 国家経済主義のアベノミクス

安倍晋三首相はデフレーションの病弊を治療して完全雇用を基調とする経済成長率2パーセントを達成することを国家経済主義に求めている。この意味で、アベノミクスはケインズのリベラル派思想を継承し、国家経済主義の中央統制の力で不況＝デフレーションの解決を図ると同時に、国民の付度精神を通して国民の意志を中央集権的に吸い上げて上からの資本主義改革路線を推進するのに全力を注いでいる。

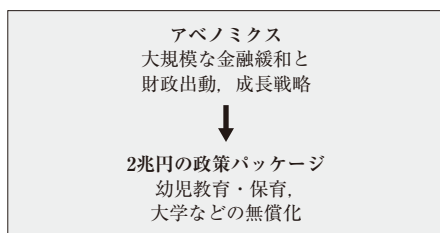
安倍晋三首相が再び政権に就いたのは、福島東電第1原子力発電所での災害の生じた2011年の翌年2012年のことである。2017年12月に5年間政権を維持した安倍晋三首相は国民の

付度精神を中央集権体制の確立に誘導して安倍首相一強の政治体制を確立すると同時に、脱デフレ政策としてアベノミクスを構想して国家総動員体制で推進しようとする。

そのアベノミクスの5年間での成果は左の図表9に要約される。図表9に示されているように、アベノミクスは異次元の金融緩和と財政支出政策を両輪にして円安と株価高で経済成長を誘導する。さらにアベノミクスは脱デフレを図って物価上昇2パーセントを実現しようとして国家経済主義をエンジンとする。アベノミクスはこうした「投資の社会化」と「利子率マイナス」を両輪にする完全雇用の達成を図るべく消費性向の増大の新しい分野として人づくり革命に幼児教育・保育・大学などの無償化を組み入れる。アベノミクスの成果を支えているのは「投資の社会化」であ

図表9 アベノミクスの政策と成果

看板政策



- 特徴
- 訪問国数=70カ国
 - 特命担当相の担務
=経済財政政策担当など18
 - 成立した与野党対立型の法律
=特定秘密保護法、安全保障関連法、「共謀罪」法

内閣支持率と 不支持率	2012年 12月 (朝日新聞の世論調査)	支持59% 不支持24%	→	41% 38%	17年12月
当初予算規模	13年度 予算	92兆 6115億円	→	97兆 7128億円	18年度 予算案
国債発行残高	12年度末	705兆円	→	883兆円	18年度 未見込み
日経平均株価	12年12月 26日終値	1万230円 36銭	→	2万2939円 18銭	17年12月 25日終値
有効求人倍率	12年12月 (季節調整値)	0.83	→	1.55	17年10月
実質賃金指数	12年12月 (季節調整済み15年=100)	103.9	→	100.2	17年10月

る公共事業への大規模支出であり、東北大震災復興工事と 2020 年東京オリンピック工事を中心とするスペンディング政策である。しかし、この 5 年間のアベノミクスは国家経済主義を政策基盤に国家総動員体制で脱デフレ政策を進めるが、有効需要の弱さとなる実質賃金指数の 103.9 から 100.2 への低下となり、この腰折れをスペンディング政策の国債発行高 705 兆円から 883 兆円の増加で補っている状況でもある。

5 年間のアベノミクスの成果を掲げる安倍首相が国家経済主義に立脚する「強い経済」に全力で注ぐのは北朝鮮と中国、ロシアの国家社会主義の脅威に対抗するためでもある。国際的にも日米同盟の核の傘の下で「強い経済」は国家経済主義を「強い国防」作りへ推める根源となり、「大きな政府」への一步となる。安倍首相がケインズ経済学を発展させる「アベノミクス」を「リベラル」と発言するのは次の引用文に示されているように「「強い経済」を牽引する国家の実現にある」という表現に収斂される。

「私がやっていることは、かなりリベラルなんだよ。国際標準でいけば」

衆院を解散し、総選挙を控えた 10 月。安倍晋三首相は、自らが打ち出した経済政策について周辺にこんな表現を使って解説をした。

ここで言う「リベラル」とは、政治的な立ち位置のことではない。経済を市場や民間に委ねるのではなく、政府が積極的に関与し、所得再分配の機能を強めていくという文脈で使った表現だ。

子育て支援や非正規労働者の待遇改善を掲げた「1 億総活躍社会」、女性活躍、働き方改革、企業への賃上げ要請 ―。政権に復帰してから 26 日で 5 年を迎える首相が打ち出してきたものには、政府の役割や規模を拡大する「大きな政府」を志向するような政策が目立っている。

教育の無償化などの 2 兆円の政策パッケージ。6 年連続で過去最高を更新した 97.7 兆円に上る来年度の当初予算案も延長線上にある。野党は経済政策で違いを打ち出せず、国政選挙 5 連勝で与党の議席は膨れ、それがもたらす長期政権によって政策も予算も膨張の一途をたどる。

過去、5 年にわたって政権を維持した小泉政権や中曽根政権は、時代背景こそ違えど「小さな政府」を志向していた。安倍政権も復帰当初は大規模な金融緩和や法人減税、成長戦略を打ち上げた。成長の果実がそれだけでは行き渡らない現実を前に政策転換を図った形で、アベノミクスの原型からは明らかに軸足を移している。それを首相自身が「リベラル」と表現したのだ。

だが、その政権がめざす到達目標は、弱者支援や個人の暮らしを向上させることよりも、自らが訴え続けた「強い経済」を牽引する国家の実現にあるようだ。ある首相官邸幹部は「首相にとっては、格差は正もある意味で成長戦略だ」と話す。」（朝日新聞 2017 年 12 月 26 日）

アベノミクスが国家経済主義をリベラル派思想に基づいて推進する背景には国民の付度思想を中央集権の推進力とし、と同時に、官僚の付度忠義心を行政推進力としている点について日本経済新聞は 2017 年 12 月 24 日付で次のように報じる。

「2012 年 12 月の第 2 次安倍政権の発足から 26 日で 5 年を迎える。国政選 5 連勝で築いた「安倍 1 強」体制で、政治的意思決定は迅速になった。首相官邸の意向を付度（そんたく）するような行政の硬直化も生まれた。安倍晋三首相は 18 年 9 月の自民党総裁選で 3 選されれば任期が 21 年 9 月まで延びる。残り約 3 年半で何をなし遂げるか。

首相の在職日数は第 1 次政権を含め佐藤栄作元首相（2798 日）、吉田茂元首相（2616 日）に続く戦後 3 位。小泉純一郎元首相らがめざした「官邸主導」はこの 5 年ですっかり定着した。

アベノミクスの名の下、一億総活躍、働き方改革、人づくり革命など目玉政策を次々と掲げ、政権の意思を明確にした。

22 日の日経平均株価は首相就任時の約 2.23 倍の 2 万 2902 円。春季労使交渉で経団連企業の賃上げ率の

2%超は4年続く。有効求人倍率はバブル期の水準を超えた。景気は政権交代前の12年11月を谷に今年10月まで59カ月間拡大し、戦後2番目の長さとなった。

「実行力ある強い政権をめざして政権を奪還したのに、『安倍1強』とか言われてこんなに迷惑に思うことになるとは」。10月の衆院選で再び圧勝した首相は最近、周囲にこうこぼした。政権長期化の弊害も目に付く。

「下手に動いてにらまれるより官邸の指示を待った方が得策だ」。18年度予算編成の焦点だった診療報酬改定で、厚生労働省幹部は自民党厚労族への根回しを控えたと明かす。他方、新たな成長戦略の打ち出しに悩む首相周辺は「最近、霞が関から面白いアイデアが全然出てこない」と語る。

来秋の党総裁選で3選されれば、1強を巡る力学が変わるかもしれない。政権の期限のはっきりし、遠心力が働きやすくなるからだ。御厨貴東大名誉教授は「次の一手がないとジリ貧になる。今は瀬戸際だ」と語る。

首相は憲法改正をレガシー(政治的遺産)にしようと思気込むが、国民的支持が広がるか見通せない。「ポスト安倍」候補らはそこを狙う。悲願の改憲を実現するためにもまずは経済再生で実績を示し、国民の信頼をつなぎ留める必要がある。

5年前、政権が目標に掲げた「脱デフレ」はようやく光が見えてきた。19年5月には新天皇が即位し、新しい時代を迎える。約20年間引きずったデフレとの決別こそ、憲政史上、最長の在職日数を視野に入れる「最強首相」に与えられた最大の課題だ。(島田学) (日本経済新聞2017年12月24日)

この記事に依れば、アベノミクスは「官邸主導」、特に内閣府の権限を首相直轄に編成する独裁専制主義体制によって担われることで総力戦政策、とりわけ「一億総活躍」「働き方改革」そして「人づくり革命」の実行を可能とされ、「安倍1強体制」の国威に依るのである。こうした「安倍1強」と呼ばれる独裁専制主義体制は国家経済主義の推進力となり、官僚の忖度忠誠思想に支えられ「首相官邸の意向を忖度するような行政」を基盤にすることで「脱デフレ」のアベノミクスの成果に全力を注ぐ。アベノミクスを支える「安倍1強体制」はまさに「下手に動いてにらまれるより官邸の指示を待った方が得策だ」の忖度忠誠思想に支えられ、国家経済主義の「政治の意志決定」となって顕現化する。かくて、「最強首相」の主導するアベノミクスは国家経済主義のリベラル派思想としてケインズの国家経済主義思想を継承する完全雇用と脱デフレを解決して「国力強化」と「国防強化」を両輪にすることで世界外交をも経済力の一翼として推進しようとする。

こうしたアベノミクスは国家経済主義に基づく「政治」・「経済」そして「外交」をリベラルと見做し、世界の中の覇権国家を目ざして躍動しようとする。そして、アベノミクスの強みは官制春闘を日経連と共同して体制内に取り入れ、春闘の3パーセント賃上げて平均消費性向の上昇による脱デフレへの切り札として、有効需要の造出に次のように取り組む点にある。

「2015年10月14日。自民党総裁選で無投票再選を決め、改造内閣を発足させたばかりの安倍晋三首相は、首相官邸の執務室で1億総活躍相に任命した加藤勝信氏らと向き合った。

「分配の仕組みをつくって中間層にお金を回さないと、経済は良くならない」

このころ株価や企業収益は好調だったが、設備投資や消費は相変わらず伸び悩んでいた。15年4～6月は3四半期ぶりのマイナス成長。しかも内閣支持率は、この年の9月に安全保障法制を採決強行で成立させたことなどで下降局面にあった。翌年に参院選を控える中、「経済」で浮揚してきた政権にとって、新たな仕掛けが必要だった。

年が明けた16年1月の通常国会。施政方針演説に立った安倍首相は「強い経済、『成長』の果実なくして、『分配』を続けることはできません。成長と分配の好循環をつくりあげる」と訴えた。この後、「成長と分配

の好循環」は、政策のキーワードになる。

今月決定した「人づくり革命」の政策パッケージは、分配政策の一つの帰結だ。柱は 3～5 歳児の幼児教育や、低所得世帯の高等教育の無償化。家庭の経済事情に子どもが左右されない社会の実現などを訴えた。2 兆円の財源には、19 年の消費増税の増収分を充てる。民主党政権の子ども手当を「バラマキ」と批判したかつての面影はない。

財政の健全化はさらに遅れることになった。18 年度当初予算案で、年度末の国債発行残高は 883 兆円。安倍首相は、20 年度に基礎的財政収支を黒字化するとしていた財政再建目標の先送りも表明した。2 兆円のうち 3 千億円は、経済界に拠出を迫った。ここにも、政府が介入して分配を実現する発想がにじむ。

北海道大学の吉田徹教授（政治学）は「増税反対の野党がアベノミクスに代わる体系的な経済政策を提示できず、安倍政権は弱かった分配機能を自ら埋めた」と指摘する。

安倍首相は経済に触れるとき、国力を強調することが多い。「強い経済は日本の国力の源」、「国の力、それは経済だ」、「強い経済なくして、外交上の地位も望めない」――消費への影響が大きいとみる中間層の所得向上策はとるが、弱者を支えて生活を底上げすることよりも、国家を強くすることに主眼がある。

政権は 5 年に 1 度の生活保護基準の見直しで、生活費にあたる分を来年から段階的に減らし、最終的に年間で約 160 億円を減らすことを決めた。月平均の生活保護受給世帯は、1951 年の調査開始以降、2017 年 9 月現在で最多を記録。逆に今年の金融資産保有世帯における資産 3 千万円以上の割合は、15.6%と最高水準にある。この 5 年間で社会の格差は正も進んでいる状況にはなく分配政策の目的ももっぱら「国力強化」につなげるものだ。

安倍政権の分配路線への軌道修正は、政治状況にも変化を生んだ。

野党最大の支持団体である連合は、存在意義の根幹でもある「賃上げ」で政権と目的を共有することになった。神津里季生委員長は記者会見で賃上げについて複雑な心境をのぞかせた。「方向性が一致しているものも少なからずある。一方で、私たちが要求をぶつけて解決を図るのが基本的な成り立ち。それを見失ってはいけない」

政権が、経済界へ賃上げを要請する「官製春闘」はもはや恒例行事。民進党が分裂し、野党勢力が先細る中、再編の行方も見通せぬまま、連合と政権との距離は着実に縮まりつつある。

野党もまた、自らの立ち位置を探しあぐねている。

安倍政権が「1 億総活躍社会」を打ち出した時、当時民主党の岡田克也代表は、「パクリみたい。本当にやっくださいね、ということだ」と皮肉った。民主党綱領で「すべての人に居場所と出番がある社会をつくる」と掲げていたからだ。野党が安倍首相に迫ったのは、政策の見直しではなく、選挙で訴えた教育無償化を確実に進めることだった。

国会の中で、財政再建や予算のカットを訴え、政権の膨張路線を否定する論戦を挑む勢力は見られない。慶応大の土居丈朗教授（財政学）は支出拡大につながる分配が続けられるのは、低金利が続く間だけだと指摘する。「いつか金利が上がったとき、国民は手厚い政策を切るか、雪だるま式に増える借金を重ねても続けるかの選択を突然迫られる。そうなる前に、望ましい政府の規模について国民的な議論が必要だ」

膨らむ予算と政策にメドをつけた首相は、膨らんだ議席をもとに、早くも「憲法改正」に視線が移っているようだ。もともと教育無償化は、日本維新の会が訴え、私立高校への拡大は公明党が主導してきた政策。」

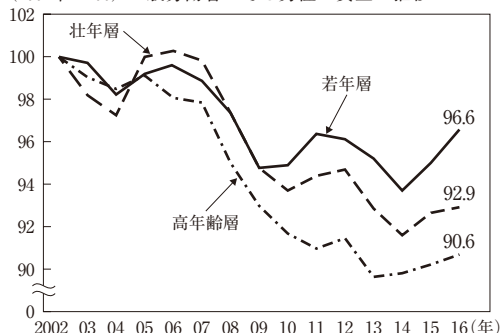
（朝日新聞 2017 年 12 月 26 日）

平均消費性向は所得に対する消費支出の占有率 $\left(\frac{C}{Y}\right)$ を現わし、主に賃金所得を源泉としているが、次の図表 10 に示されているように賃金額の低下によって傾向的低下となり、年度的に見て 2007-2009 年のリーマン・ショックの時に急減している。

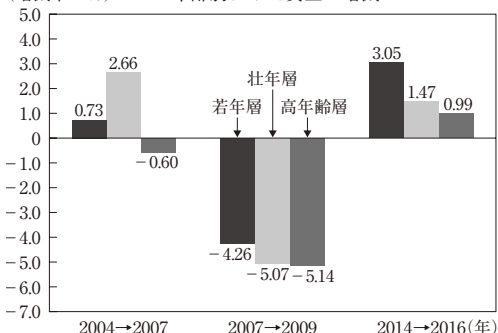
図表 10 一般労働者である男性の賃金の推移

○ 男性の賃金の動きについて年齢別にみると、壮年層・高年齢層は景気悪化に伴い賃金が大きく下落した中で、過去の景気回復局面と比較して賃金の伸びが抑えられている一方で、若年層は過去の景気回復局面より賃金の伸びがみられる。

(2002年=100) 一般労働者である男性の賃金の推移



(増減率・%) 年齢別にみた賃金の増減



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 賃金は、現金給与総額(「きまって支給する現金給与額」×12+「年間賞与その他特別給与額」)を消費者物価指数(「持家の帰属家賃を除く総合」)で割り戻して実質化したもの。

2) 若年層は35歳未満、壮年層は35～54歳、高年齢層は55歳以上の者を指す。

(平成29年版労働経済白書, 181頁)

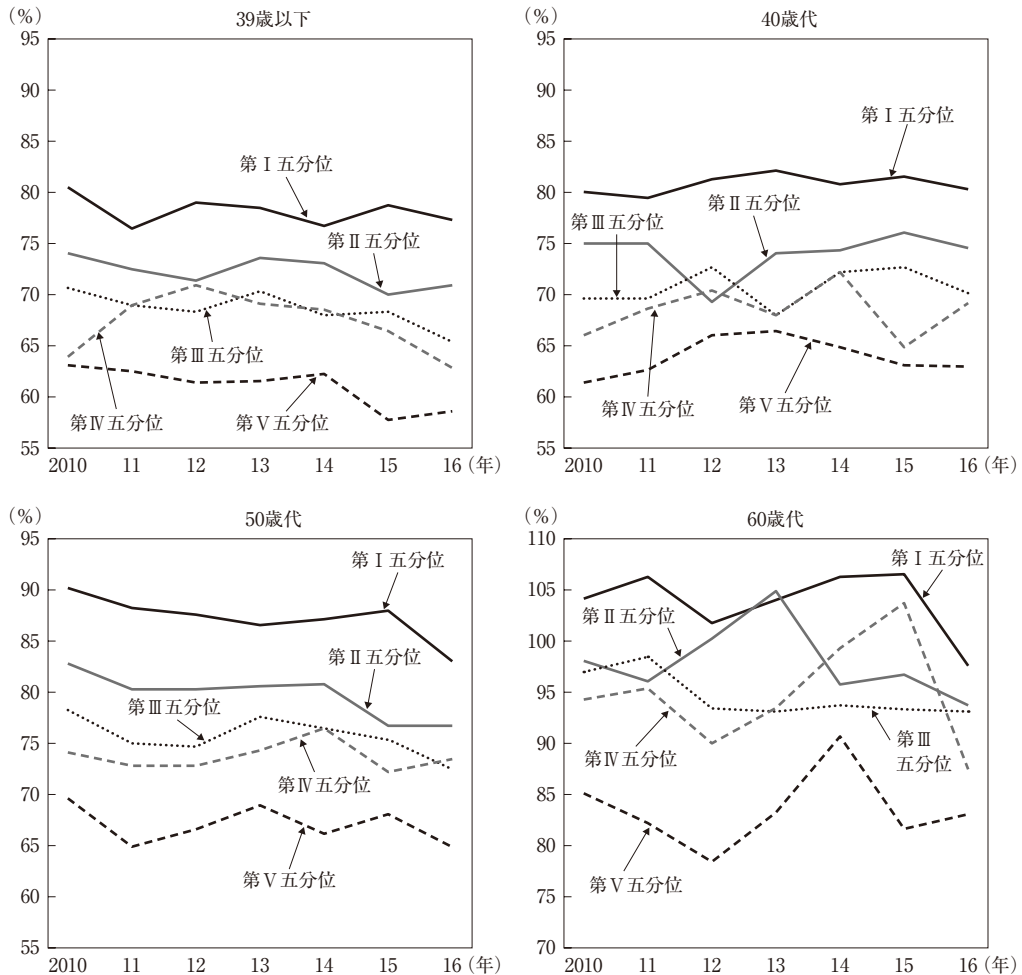
この図表10に依って、リーマン・ショック(2008年リーマン・ブラザーズの破綻による金融恐慌)によって日本経済は円高不況によって春闘での賃上げストップ、構造調整失業、海外への企業進出による国内経済の空洞化に伴ない10年の空白期と言われる不況期に突入する。他方、この期間に日本経済は国内商店の閉鎖によるシャッター街の顕在化、過疎を背景にする小・中・高校の閉校、そして生産人口を追い超す高齢者層の急増と少子化の進展、非正規労働者層の大量発生と晩婚化に伴う出生率の低下等によって平均消費性向の低下を強めるのであった。

こうした悲劇を好循環に変えたのは2011年東日本大震災による東北地方の被害の大規模さと2020年東京オリンピックの決定によるスポンディング政策の採用であり、と同時に、アベノミクスの登場である。アベノミクスは資本の限界効率と利子率の低下との均衡を図って完全雇用を実現するために、投資の不足と平均消費性向の低下を防ぐために①異次元の低利子率、②官制春闘の賃上げ指令、③円安による外需の輸出促進、そして、④「投資の社会化」(災害・オリンピック特需)、⑤税制改革による富・所得の不平等分配の是正等を推進し、有効需要の造出を国家経済主義に立脚して進めるのである。しかし、5年間にわたるアベノミクスは本當に脱デフレと完全雇用を両輪にすることで政策目標を達成したのであろうか。

「平成29年版経済財政白書」はアベノミクスの脱デフレと経済成長の達成に対し、平均消費性向の傾向的低下による経済回復への道の遠さと、アベノミクスの限界について次の図表11に基づいて示すのである。

図表 11 世帯主の年齢階級別・年間収入五分位別の平均消費性向

幅広い年齢層，所得階層で消費性向の低下がみられる



- (備考) 1. 総務省「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。
 2. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯。
 3. 所得階級五分位は，各年齢階級の調査世帯を世帯の年間収入によって五分割したもの。
 4. 平均消費性向は，消費支出÷可処分所得×100により算出。

(平成 29 年版「経済財政白書」，54 頁)

この経済財政白書は平均消費性向の低下傾向の強さについて次のように指摘する。

「●平均消費性向は全年齢階級で低下

2014 年以降，家計の平均消費性向は低下している。やや詳しくみるために，図表 11 で年齢・所得階層別に平均消費性向をみると，年齢を問わずおおむね低下傾向にある。特に平均的な所得の家計の動向を表すと考えられる第Ⅲ五分位をみると，年齢階層を問わずに横ばいないし低下している。これは付図にみるように，雇用・所得環境が改善を続ける中，可処分所得が横ばいないしやや増加するなかで，消費支出が減少傾向に

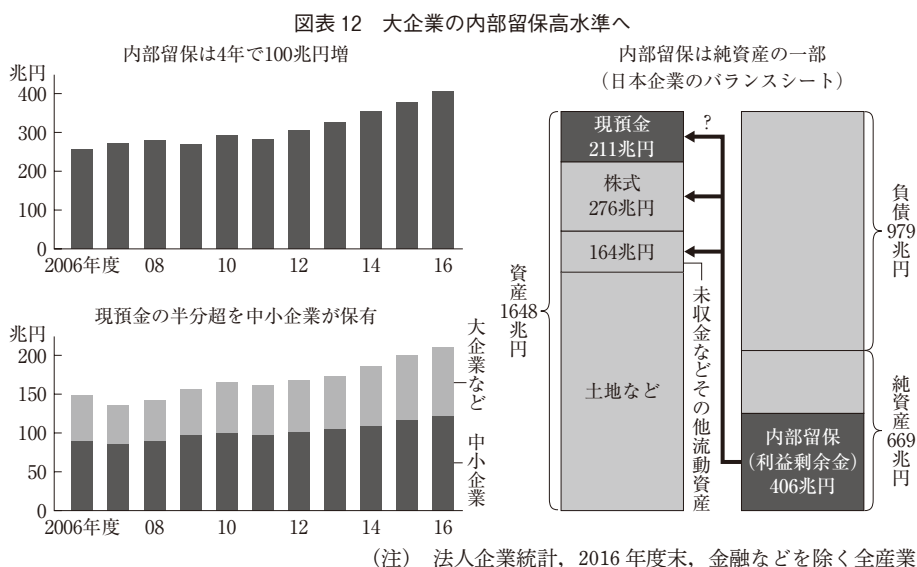
あることによる。一般的な効用関数を前提にすれば、家計は一時的な所得ショックに対して消費を平滑化するため、所得が増加する局面では平均消費性向が低下する傾向があるが、2012 年以降継続的に景気の緩やかな回復基調が続いている中でも平均消費性向が低下していることは、家計の消費意欲が何らかの原因で抑制されている可能性を示唆している。こうした背景を詳しくみるために、以下では年代別の消費動向を分析する。」(平成 29 年版「経済財政白書」、55 頁)

さらに、「経済財政白書」では平均消費性向の低下原因の 1 つとして若年層の「予想生涯所得の低下」を挙げて、次のように述べている。

「●若年層では、予想生涯所得の低下が消費の下押しに寄与している可能性

近年、若者の消費に対する意欲が低下していると指摘されている。恒常所得仮説に基づくと、家計は、将来の賃金の変化を踏まえて生涯に稼ぐ所得を予想し、それに基づいて今期の最適な消費水準を決定する。賃金カーブのフラット化が進む局面では、若年層は生涯所得を低く見積もるため、結婚や出産といった将来のライフイベントや老後に備えて貯蓄する動機が強まる。さらに、若年層が、終身雇用を前提とせず、将来離職する蓋然性を高く見積もっている場合、予想生涯所得に対する不確実性が高くなり、予備的貯蓄動機から現在の支出を抑えようとする。」(前掲書、55 頁)

しかし、若年層だけでなく、企業も資本の限界効率の低下予測に対し、リーマン・ショックの反省から内部留保の高蓄積に力を注ぐが、この内部留保の高水準化は次の図表 12 に示される。



図表 12 での内部留保が 2012 年から 16 年の間に 300 兆円から 400 兆円へ積み上げられ、異常な高水準となっている。こうした高水準の内部留保は現預金の増大と共に平均消費性向の低下原因の最大のものとして批判され、その是非を巡って論争されている。日本経済新聞は 2017 年 10 月 18 日に内部留保論争として処分方法について設備投資と賃上げに内部留保を使用すべきとして次のように強調する。

「金融庁は 18 日に開く企業統治改革の会議で指針作りに向けた議論を始める。年内に論点をまとめ、来年

の株主総会までに新たな指針を作る。

自社の内部留保の水準が適正かどうか、投資家に説明責任を果たすことなどが検討課題になる見通し。金融庁は成長投資に振り向けるように促し、賃金上昇や配当増につなげたい考えだ。

金融庁が課題に挙げるのは、内部留保を巡る企業と投資家の意見に温度差がある点だ。内部留保は 2016 年度に 406 兆円と 5 年間で 4 割増えた。一方で設備投資は 20 年前とほぼ同水準にとどまる。金融庁によると、6 割の企業は足元の手元資金を「適正」とみているのに対し、投資家の 8 割超は「適正水準を上回っている」とみている。

また、投資家の 6 割超が望ましい手元資金の使い道として「成長投資」と回答。企業が優先している「財務安定のための流動性確保」と答えた投資家は 6 % にとどまった。手元資金の水準の妥当性についても投資家の 6 割超が「説明されていない」と指摘。企業側の対応に不満を感じていることも浮き彫りになった。

金融庁は「内部留保の使い道はあくまで企業が決めること。当局が指示することはできない」（幹部）との立場だ。指針を通じて企業と投資家が意見交換し、企業内部だけでは難しい課題の解決につなげることを期待する。

▶内部留保 企業が稼いだ純利益から株主への配当金を支払って残った剰余金を蓄えたもの。貸借対照表では「利益剰余金」として計上され、資本金などと合わせて株主のお金である純資産を構成する。現預金など手元に置いておく資金のほか、設備投資や M & A（合併・買収）といった成長資金として使われる可能性もある。

400 兆円を超える日本企業の内部留保をめぐる論争が収まらない。この 4 年で 100 兆円あまりも増え、22 日投開票の衆院選公約に内部留保への課税や透明性を高める検討を盛り込んだ政党もある。企業が賃上げや設備投資に十分なお金を回していないというイメージが背景にある。本当に課税すれば税金の二重取りになるのは確実。企業財務の実態を見れば強引な北風政策が正しい処方箋とはいえない。

内部留保は企業の利益のうち再投資に回す目的でためておくお金だ。財務省の統計によると、日本企業の内部留保にあたる利益剰余金は 406 兆円。だがすべてが賃上げや設備投資に回せる余裕資金ではない。

利益剰余金は企業のバランスシートの純資産の一部だ。そのまま現金や預金として置いておく場合もあれば、何らかの投資に回ったものもある。資産の側をみると日本企業が持つ現預金は 211 兆円。たしかに増えてはいるが、全体の 6 割弱を占めるのが資本金 1 億円未満の中小企業だ。

「大企業のように海外展開するのは難しく、なかなか投資の機会がない」。ある中小機械メーカーの担当者は嘆く。中小企業の経常利益は 21 兆円と統計がある 03 年度以降で最高とはいえ、有望な投資先も乏しく、多くが現預金に回っている。

不測の事態に備えて手元資金を厚めに積んでいる企業も多い。中部地方の中小建材メーカーの社長は「リーマン・ショックや東日本大震災の経験から、保守的にならざるを得ない」と打ち明ける。いざという時に銀行が融資を渋り、資金繰りに苦労した記憶はなかなか消えない。

企業の資産で現預金以上に膨らんでいる項目がある。5 年で 70 兆円以上増えた株式だ。大半が企業の M & A（合併・買収）など対外投資に回っているとの見方が有力だ。国内の設備投資や賃上げを抑える半面、成長の源泉を求めて海外に積極的に打って出る日本企業は増えている。

自己防衛本能が強く、人口が減る日本市場には冷めた見方をしている ―。巨額の内部留保から浮かぶのはこんな日本企業の姿。内部留保への課税構想はこうした本質的な原因を無視し、無理やり企業にお金の使い方を変えさせようというだいたいの乱暴な議論だ。

米国は企業が過剰に利益をため込むのを防ぐため、毎年の利益から配当や法人税などを除いた部分に 20 % の税率をかけている。税制の影響を考慮して配当額を調整する動きがある。こうした課税逃れを防ぐ意味合いが大きい。

企業の利益には法人税を課しているため、内部留保課税は二重課税との批判が消えない。安易な財源確保に頼ろうとすれば、法人減税を競う世界の潮流とはかけ離れる。

第一生命経済研究所の熊野英生氏は企業に厳しい北風政策はかえって投資意欲をそぐ懸念があるとみる。

ケインズ経済学の国家経済主義論と現代資本主義のアベノミクス(大場)

土居丈朗・慶大教授は「本来は内部留保を使ってどう稼いだかや、有益な投資をしているかが問われるべきだ」と話す。(木原雄士，荒木望) (日本経済新聞 2017 年 10 月 18 日)